

全国厚生労働関係部局長会議資料
(厚生分科会) 詳細版資料

医政局

目 次

【予算概要】 P 1

- (1) 平成28年度予算案の概要（医政局） P 2
- (2) 平成28年度看護関係予算案の概要 P 13

【連絡事項】 P 15

(総務課)

- 1. 医療安全対策について P 16
- 2. 独立行政法人福祉医療機構（医療貸付事業）について P 19
- 3. 医療機関における外国人患者の受入環境整備について P 21

(地域医療計画課)

- 1. 人生の最終段階における医療について P 23
- 2. 救急医療について P 26
- 3. 小児・周産期医療について P 30
- 4. 災害医療について P 32
- 5. へき地医療について P 44

(医療経営支援課)

- 1. 医療法の一部を改正する法律について P 45

(医事課)

- 1. 医師臨床研修について P 59
- 2. 新たな専門医に関する仕組みについて P 62
- 3. 医療従事者数 P 64
- 4. 医療従事者の養成について P 65
- 5. チーム医療の推進について P 66
- 6. 平成28年医政局所管国家試験実施計画 P 68
- 7. 医師等の資格確認等について P 69
- 8. 医療関係資格者の行政処分対象事案の把握等について P 70

9. あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道
整復師について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7 1
10. 死因究明体制及び小児 Ai について ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7 2

(歯科保健課)

1. 歯科保健医療施策について・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7 3
2. 歯科医師の資質向上等について・・・・・・・・・・・・ P 7 5
3. 歯科口腔保健推進室について・・・・・・・・・・・・ P 7 6

(看護課)

1. 看護職員確保対策について ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7 7
2. 特定行為に係る看護師の研修制度について・・・・・・・・ P 8 2
3. 平成 27 年度経済連携協定に基づく外国人看護師候補者の受入
 の流れに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8 6
4. 「看護の日」等について ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8 8

(経済課)

1. 医薬品・医療機器産業の振興について・・・・・・・・ P 8 9
2. 後発医薬品の使用促進について・・・・・・・・・・・・ P 9 1
3. セルフメディケーション（自主服薬）推進のためのスイッチ
 OTC 薬控除（医療費控除の特例）の創設・・・・・・・・ P 9 2
4. 災害等の発生に備えた医薬品等の供給、管理等・・・・・・・・ P 9 3
5. 医薬品価格調査及び特定保険医療材料・再生医療等製品価格
 調査について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9 4
6. 医療用医薬品・医療機器の流通改善について・・・・・・・・ P 9 5

(研究開発振興課)

1. 再生医療の推進について・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9 6

(予算概要)

平成28年度 予算案の概要

(厚生労働省医政局)

平成28年度 予算案 (A)	1, 862億6千5百万円
平成27年度 補正予算案 (B)	29億2千万円
(A) + (B) =	1, 891億8千5百万円
平成27年度 当初予算額	1, 736億1千7百万円
(A)との差引増減額	126億4千9百万円(107.3%)
(A) + (B)との差引増減額	155億6千9百万円(109.0%)

(注) 上記計数には、厚生労働科学研究費補助金等は含まない。

平成28年度 厚生労働省医政局 予算案の主要施策

地域医療介護総合確保基金（医療分）による医療介護提供体制改革

公費903.7億円（国：602.4億円、地方：301.2億円）

地域医療確保対策の推進

19.4億円

- ・専門医に関する新たな仕組みの構築に向けた取り組み 1.9億円
- ・歯科保健医療対策の推進 4.2億円
- ・特定行為に係る看護師の研修制度の推進 4.1億円 等

救急医療、周産期医療などの体制整備

190.5億円

- ・救急医療、周産期医療体制の整備等 84.9億円
- ・ドクターヘリの導入促進 61.2億円
- ・へき地保健医療対策の推進 23.5億円
- ・災害医療体制の充実 99.4億円 等

医療分野の研究開発の促進及び医療関連産業の活性化

76.4億円

- ・クリニカル・イノベーション・ネットワークの構築 18.8億円
- ・ゲノム医療の実用化に向けた取組の推進 35.9億円 等

平成27年度 厚生労働省医政局 補正予算案の各施策

一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策

20.0億円

- (「希望出生率1.8」に直結する緊急対策)
 小児・周産期医療体制の整備促進

災害復旧・防災減災事業 等

9.2億円

主要施策

Ⅰ. 地域医療介護総合確保基金による医療介護提供体制改革

社会保障・税一体改革を進めるため、社会保障改革プログラム法の規定に基づき、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保することで地域における適切な医療・介護サービス提供体制の制度改革を実現する。

地域医療総合確保基金により、各都道府県の病床の機能分化・連携に必要な基盤整備、在宅医療の推進、医療従事者等の確保・養成に必要な事業を支援する。

また、平成27年度から、各都道府県が地域医療構想を策定することとなっており、策定に向けた議論が進められている。平成28年度は、地域医療構想を踏まえた病床の機能分化・連携に関する事業を含めた基金の都道府県計画が策定され、事業が本格化することから、引き続き、地域医療介護総合確保基金により支援を行う。

公費90,366百万円(国:60,244百万円、地方:30,122百万円)

(参考) 対象事業

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

急性期病床から回復期病床への転換等、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携等について実効性のあるものとするため、医療機関が実施する施設・設備整備に対する助成を行う事業。

②居宅等における医療の提供に関する事業

地域包括ケアシステムの構築を図るため、在宅医療の実施に係る拠点の整備や連携体制を確保するための支援等、在宅における医療を提供する体制の整備に対する助成を行う事業。

③医療従事者の確保に関する事業

医師等の偏在の解消、医療機関の勤務環境の改善、チーム医療の推進等の事業に助成することにより、医師、看護師等の地域に必要な質の高い医療従事者の確保・養成を推進する事業。

II. 地域医療確保対策の推進

できる限り住み慣れた地域で、その人にとって適切な医療サービスが受けられる社会の実現に向け、医療提供体制の整備のための取組を推進する。

1 「かかりつけ医」の普及促進

21百万円

予防・健康づくり、病診の連携、在宅医療・介護連携等、かかりつけ医として幅広く活動している医療機関について、活動の効果検証を行う。【新規】

2 専門医に関する新たな仕組みの構築に向けた取組

190百万円

医師の質の一層の向上を図ることなどを目的とする専門医に関する新たな仕組みが円滑に構築されるよう、平成27年度までの養成プログラム認定状況を踏まえ、研修体制の不足する地域等でプログラムの作成を重点的に支援するとともに、地域医療に配慮した専門医育成のあり方に関する検討に必要な経費を支援する。

3 歯科保健医療対策の推進

425百万円

歯科疾患に関する実態調査や歯科保健サービスの効果の検証を行う。また、口腔と全身に関する知識の普及啓発等に取り組むとともに、口腔保健支援センターの設置を促進し、生涯を通じた歯科口腔保健を推進する。

【一部新規】

4 特定行為に係る看護師の研修制度の推進

410百万円

特定行為に係る看護師の研修制度（平成27年10月1日施行）が円滑に実施されるよう、指定研修機関の確保、指定研修修了者の計画的な養成、指導者育成のための支援等を行う。

5 医療事故調査制度の適切な運用**816百万円**

医療の安全を確保するため、医療事故調査制度（平成27年10月1日施行）において、医療事故調査結果を収集・分析し、再発防止のための普及啓発等を行う医療事故調査・支援センターの運営に必要な経費を支援する。

6 在宅医療・訪問看護にかかるハイレベル人材の養成**16百万円**

小児から高齢者までの在宅医療・訪問看護にかかる専門知識や経験を豊富に備えた講師人材を養成し、地域に紹介するなどの取組により、地域の在宅医療・訪問看護推進のための取組を支援する。

7 人生の最終段階における医療の体制整備**61百万円**

人生の最終段階における医療に関する患者の相談に適切に対応できる医師、看護師等の医療従事者の育成を全国展開し、患者の相談体制の基盤を整備する。

Ⅲ. 救急医療、周産期医療などの体制整備

救急医療、周産期医療などの医療提供体制を再建し、安心して暮らすことのできる社会を実現する。

1	救急医療体制の整備 411百万円、医療提供体制推進事業費補助金15,025百万円の内数 及び医療提供体制施設整備交付金2,545百万円の内数
----------	---

救急医療体制の整備を図るため、重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターなどへの財政支援を行う。

2	ドクターヘリの導入促進 6,116百万円 ※7百万円及び医療提供体制推進事業費補助金15,025百万円の内数
----------	---

地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制の構築を目指し、早期の治療開始、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航体制を拡充するための支援を行う。

3	周産期医療体制の整備 75百万円、医療提供体制推進事業費補助金15,025百万円の内数 及び医療提供体制施設整備交付金2,545百万円の内数
----------	---

地域で安心して産み育てることのできる医療の確保を図るため、総合周産期母子医療センターやそれを支える地域周産期母子医療センターの新生児集中治療室(NICU)、母体・胎児集中治療室(MFICU)等へ必要な支援を行う。

【27年度補正予算案】

○小児・周産期医療体制の整備促進 2,000百万円

地域で安心して産み育てることができる医療等の確保を図るため、小児医療施設及び周産期医療施設の医療機器等の整備を行い、医療提供体制の充実を図る。

4 へき地保健医療対策の推進

2, 346百万円

無医地区等への医療提供体制の確保を図るため、これまで離島のみに限定していたヘリコプターによる医師等の巡回診療を、離島以外のへき地においても活用できるよう対象を拡大するなど、へき地医療体制の強化・充実を図る。

5 災害医療体制の充実(一部後掲)

9, 941百万円、医療提供体制推進事業費補助金15, 025百万円の内数
医療提供体制施設整備交付金2, 545百万円の内数
及び国立病院機構運営費交付金14, 421百万円の内数

- ・ 南海トラフ巨大地震や首都直下地震における活動計画を踏まえた災害医療体制の強化のため、被災地で医療を提供するDMAT養成の拡充、被災地内では対応が困難な重傷者を被災地外の医療施設へ航空機を用いて搬送する広域医療搬送の拠点となるSCU※（広域医療搬送拠点臨時医療施設）を整備。

【一部新規】

※SCU：航空搬送対象患者を一時収容するための臨時医療施設。看護、医療活動が行われる。

- ・ 災害発生時に入院患者の安全の確保や被災者に対する適切な医療を提供する体制を維持するため、災害拠点病院や救命救急センター等の耐震化を促進。
- ・ 入院患者が安心して医療を受けることができるよう、有床診療所等に対して、火災発生時に初期消火を行うスプリンクラー等の整備を支援する。

【新規】

- ・ 国立病院機構において、災害時の医療を確実に実施するために、初動医療班の派遣体制の整備等を行い、災害医療体制の強化・充実を図る。

【27年度補正予算案】**○医療施設等災害復旧費補助金****812百万円**

大雨等により被災した医療施設等の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

- ・ 医師等による日々の診療行為及びアウトカムデータ（診療行為の効果）を一元的に蓄積・分析・活用するための情報基盤を整備する関係学会等の取組を支援する。**【新規】**
- ・ 連携する医療機関の間で電子カルテデータを共有する際に必要となる標準的な通信規格等を情報発信し、医療情報連携ネットワークの構築を支援する。**【新規】**
- ・ 医療資源を有効活用するため、遠隔医療の実施を予定している医師等に対する研修や、遠隔医療の実施に必要な機器の整備に対して必要な支援を行う。

IV. 医療分野の研究開発の促進及び医療関連産業の活性化

医療分野の研究開発を促進することなどにより革新的な医薬品・医療機器等の実用化を推進し、あわせて医療関連産業の活性化を図る。

1 質の高い臨床研究の推進(一部後掲) 5,683百万円

日本の豊富な基礎研究の成果から革新的な医薬品・医療機器を創出するため、臨床研究中核病院における臨床研究の安全性の確保を図るとともに、他施設に対する研究支援体制の構築や国際共同研究の実施体制の整備等を行う。さらに、医師等の研修の実施や生物統計家の育成支援を行い、質の高い臨床研究を実施できる人材の育成等を行う。

【一部新規】

2 クリニカル・イノベーション・ネットワークの構築(疾患登録情報を活用した臨床開発インフラの整備)(再掲) 1,882百万円

各患者の疾患情報を国立高度専門医療センターで一元的に管理し、治験対象となる患者を迅速に把握することにより、効率的に治験を実施できる環境を整備し、国内における、医薬品、医療機器、再生医療等製品の臨床開発を加速化する。【一部新規】

※厚生労働省全体のクリニカル・イノベーション・ネットワークの構築のための予算案：
31億円

3 ゲノム医療の実用化に向けた取組の推進(一部後掲)(一部再掲) 3,588百万円

大学病院等医療機関の疾患ゲノム情報等を集約するため、国立高度専門医療研究センターを中心とした拠点に「全ゲノム情報等の集積拠点」を整備する。オールジャパンのネットワークを形成し、ゲノム情報を活用して、難病・がん等の個別化医療の実用化等を図る。【新規】

4

再生医療の臨床研究・治験の推進等に向けた取組(一部再掲)

440百万円

再生医療の臨床研究・治験の推進のため、学会に対して、人材育成や臨床研究データベースの整備など、再生医療臨床研究の基盤整備を支援する。

また、再生医療等安全性確保法に基づき、再生医療等の安全性を十分に確保しつつ実用化を促進するため、再生医療等提供計画の審査や細胞培養加工施設の調査に必要な体制を整備する。【一部新規】

5

後発医薬品の使用促進

134百万円

後発医薬品に係る数量シェアの目標値を平成 29 年央に 70%以上、平成 30 年度から平成 32 年度末までの間のなるべく早い時期に 80%以上とする方針を踏まえ、患者や医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、品質・安定供給の確保、情報提供の充実や普及啓発等による環境整備に関する事業、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」の取り組み状況のモニタリング等を引き続き実施する。

※厚生労働省全体の後発医薬品の使用促進のための予算案

: 7億円 (対前年伸び率 122%)

6

医療の国際展開

613百万円

- ・ 医療・保健分野における協力覚書を結んだ 14 か国を中心として、医師・看護師等の人材育成や公的医療保険制度の整備等を支援するため、我が国の医療政策等に関する有識者や医師等医療従事者の諸外国への派遣、諸外国からの研修生の受入れを国立国際医療研究センターを拠点として実施する。
- ・ 日本で承認された医薬品・医療機器の諸外国での許認可を迅速化・簡素化するため、海外展開している日系企業及び当該国での課題等の把握並びに保健省等との協議・交渉を行う。・ 外国人が安心・安全に日本の医療サービスを受けられるよう、医療機関における医療通訳等の配置支援、外国人患者受入れ医療機関認証制度の周知を図るなど、外国人患者受入体制の充実を図る。

V. 各種施策

1	国立高度専門医療研究センター及び国立病院機構における政策医療等の実施 (一部再掲)	41,705百万円
----------	--	------------------

国立高度専門医療研究センター及び国立病院機構の円滑な運営に必要な経費を確保する。

2	国立ハンセン病療養所の充実	32,376百万円
----------	----------------------	------------------

国立ハンセン病療養所において、入所者の療養環境の充実に必要な経費を確保する。

3	経済連携協定などの円滑な実施 166百万円及び医療提供体制推進事業費補助金15,025百万円の内数	
----------	---	--

経済連携協定などに基づく外国人看護師候補者について、インドネシア及びフィリピンに加え、平成26年度よりベトナムからの受け入れを開始したことに伴い、その円滑かつ適正な受入れ及び受入れの拡大のため、看護導入研修を行うとともに、受入施設に対する巡回指導や学習環境の整備、候補者への日本語や専門知識の学習支援等を行う。

4	「統合医療」の情報発信に向けた取組	10百万円
----------	--------------------------	--------------

「統合医療」の有効性や安全性に関する学術論文等の情報を収集し、それらの信頼性（エビデンスレベル）の評価を行うために必要な支援を行う。

5	死因究明等の推進	153百万円
----------	-----------------	---------------

死因究明等推進計画（平成26年6月13日閣議決定）に基づき、検案する医師の資質向上や死亡時画像診断の活用を含めた死因究明の推進を図るとともに、歯科診療情報が有効に活用されるよう、歯科診療情報の標準化及び普及等を行う。

6**補聴器技能者の養成支援****26百万円**

補聴器の安全で効果的な使用に資するため、質の高い補聴器技能者の養成等を支援する。

7**サミット関係費****135百万円**

平成 28 年度に我が国で開催されるサミットについて、各国要人等や毒劇物によるテロ災害等に対する救急医療体制の確保を図る。【新規】

【27 年度補正予算案】

○サミット緊急医療機器等整備事業

108百万円

平成 28 年度に三重県志摩市の賢島で開催される主要国首脳会議(サミット)において、要人等が急病になった場合に受け入れる協力病院が、より適切な医療を提供できるよう医療機器等の整備を行う。

平成28年度 看護関係予算案の概要

1. 看護職員の資質向上

(1) 特定行為研修制度の推進

- ① 看護師の特定行為に係る研修機関支援事業 **拡充** 382百万円
指定研修機関の確保や指定研修修了看護師の計画的な養成を図るため、指定研修機関の設置準備に必要な経費や運営に必要な経費に対する支援を行う。
- ② 看護師の特定行為に係る指導者育成事業 **拡充** 22百万円
指定研修機関や実習施設において効果的な指導ができるよう、指導者の育成研修の実施に対する支援を行う。
- ③ 特定行為に係る看護師の研修制度普及促進 5百万円
医療従事者や国民に対して特定行為研修制度を周知し、理解促進を図る。

(2) 看護職員の資質向上推進

- ① 看護職員専門分野研修事業 1百万円
高度な技術を有する認定看護師の養成研修の実施に対する支援を行う。
- ② 看護教員教務主任養成講習会事業 11百万円
看護師等養成所の運営・管理及び教員に対する指導を行うために必要な専門的知識・技術を修得させることを目的とした、講習会の実施に対する支援を行う。
- ③ 看護教員養成支援事業（通信制教育） 8百万円
看護教員養成における通信制教育（eラーニング）の実施に対する支援を行う。

2. 看護職員の復職支援等

(1) ナースセンター機能の強化等による復職支援等

- ① 中央ナースセンター事業 203百万円
求人・求職情報の提供などの潜在看護職員の再就業の促進を図るナースバンク事業に対する支援を行う。また、看護師等免許保持者の届出制度創設に伴う、効果的な復職支援の実施のためのナースセンター機能の強化に対する支援等を行う。
- ② 看護職員就業相談員派遣面接相談事業*
各都道府県ナースセンターに勤務する就労支援相談員が各都道府県ハローワークと協働して実施する、求職者の就労相談や求人医療機関との調整などに対する支援を行う。

(2) 看護職員確保対策の総合的推進

- ① 看護職員需給見通しに関する検討会 拡充 64百万円
地域医療構想との整合性確保や地域間偏在等の是正などの観点を踏まえた看護職員の需給見通しを取りまとめるとともに、総合的な看護職員確保対策などを検討する。
- ② 看護職員確保対策特別事業 44百万円
看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策の推進に資する取組に対する支援を行う。
- ③ 助産師出向支援導入事業※
医療機関における助産師就業の偏在解消や実習施設確保、助産実践能力の向上等を図るため、助産師出向や助産師就業の偏在の実態把握等の実施に対する支援を行う。

3. その他

(1) 経済連携協定（EPA）に伴う外国人看護師受入関連事業

- ① 外国人看護師受入支援事業・外国人看護師候補者学習支援事業 166百万円
- ② 外国人看護師候補者就労研修支援事業※

4. 地域医療介護総合確保基金(医療分)による医療介護提供体制改革

(1) 地域医療介護総合確保基金(医療分)

公費904億円(国602億円、地方301億円)

地域医療総合確保基金により、各都道府県の病床の機能分化・連携に必要な基盤整備、在宅医療の推進、医療従事者等の確保・養成に必要な事業を支援する。

また、平成27年度から、各都道府県が地域医療構想を策定することとなっており、策定に向けた議論が進められている。平成28年度は、地域医療構想を踏まえた病床の機能分化・連携に関する事業を含めた基金の都道府県計画が策定され、事業が本格化することから、引き続き、地域医療介護総合確保基金により支援を行う。

(参考) 【対象事業】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

急性期病床から回復期病床への転換等、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携等について実効性のあるものとするため、医療機関が実施する施設・設備整備に対する助成を行う事業。

② 居宅等における医療の提供に関する事業

地域包括ケアシステムの構築を図るため、在宅医療の実施に係る拠点の整備や連携体制を確保するための支援等、在宅における医療を提供する体制の整備に対する助成を行う事業。

③ 医療従事者の確保に関する事業

医師等の偏在の解消、医療機関の勤務環境の改善、チーム医療の推進等の事業に助成することにより、医師、看護師等の地域に必要な質の高い医療従事者の確保・養成を推進する事業。

※医療提供体制推進事業費補助金におけるメニュー予算

(連絡事項)

1. 医療安全対策について

厚生労働省においては、平成14年4月に医療安全対策検討会議において取りまとめた「医療安全推進総合対策」及び平成15年12月の「厚生労働大臣医療事故対策緊急アピール」に基づき、医療安全対策に係る各般の取組みを進めてきた。

さらに、平成17年6月に医療安全対策検討会議において、一層の対策の強化と新たな課題への対応のため、「今後の医療安全対策について」が取りまとめられ、この報告書に基づき、平成18年の医療法改正においては、全ての医療機関に対し医療安全の確保を義務付けるとともに都道府県等が設置する医療安全支援センターについて同法に規定するなど、総合的な取組みを進めているところである。

また、平成26年6月には、医療事故調査制度を医療法に位置づける内容を盛り込んだ「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が成立し、平成27年10月に施行されたところである。

(1) 医療機関における医療安全の確保

医療機関における組織的な医療安全の確保を図るため、平成19年4月施行の改正医療法においては、全ての医療機関に対して、安全に関する職員の研修の実施などを義務付け、その充実強化を図ったところである。

各都道府県等におかれては、医療機関への立入検査等を通じて、管下医療機関における医療安全の確保について適切な指導をお願いしたい。

(2) 医療安全支援センターの設置

医療安全支援センターについては、平成16年5月に全ての都道府県での設置を完了しているところであるが、二次医療圏及び保健所設置市区の一部ではまだ設置されていない状況であるため、早期設置に向けた積極的な取組みをお願いしたい。

なお、本センター設置に係る経費については、医療に関する相談は地域住民に身近な事業であること、地方自治体における主体的・自主的な取組みを推進する必要があることなどから、本センターに係る人件費、基本運営費、協議会の設置・運営、各種研修の実施、相談事例の収集・情報提供等に係る経費について、平成15年度より地方財政措置を講じている。

また、厚生労働省においては、各都道府県等における本センターの設置・運営が円滑に進められるよう、相談職員等に対する研修、相談事例等の収集・分析・情報提供などの総合的な支援として、「医療安全支援センター総合支援事業」を引き続き実施することとしており、積極的に活用されたい。

(3) 医療安全対策に関する情報の提供

現在、医療事故等の事例に関しては、特定機能病院や大学病院等に対して日本医療機能評価機構への報告を義務付け、同機構において収集・分析し、分析結果を提供する事業を行っているところである。

さらに、平成18年12月から、同機構において収集された事例のうち、繰り返し報告されている事例や特に注意が必要な事項について、「医療安全情報」として医療機関等に毎月発信しているところである。

これらの情報を各医療機関等が活用し、効果的な取組みがなされるよう、各都道府県等におかれても、引き続き管下医療機関等への周知をお願いしたい。

(4) 医療安全推進週間の実施

(平成28年度は11月20日から11月26日までの1週間)

厚生労働大臣提唱の「患者の安全を守るための共同行動」(PSA: Patient Safety Action)の一環として、当該週間を中心に、医療安全に関するワークショップ等を開催することとしている。

各都道府県等におかれても、引き続き、当該週間に合わせて様々な事業を実施することにより、関係者の意識啓発を図っていただきたい。

(5) 産科医療補償制度について

産科医療補償制度は、安心して産科医療を受けられる環境整備の一環として、

- ① 分娩に関連して発症した重度脳性麻痺児とその家族の経済的負担を速やかに補償し、
- ② 事故原因を分析し、将来の同種事故の防止に資する情報提供を行い、
- ③ これらにより、紛争の防止・早期解決及び産科医療の質の向上を図ることを目的とし、平成21年1月から、(公財)日本医療機能評価機構において運営が行われている。

厚生労働省としても、制度創設時から普及啓発や制度加入促進の取組み等を推進し、その周知を図ってきたところである。

この制度の申請期限は児の満5歳の誕生日であり、期限までに申請がされないことによる補償漏れを防止する観点から、各都道府県等におかれては、本制度の趣旨を御理解いただき、貴管下医療機関等への周知徹底について、引き続き御協力を御願います。

(6) 医療事故調査制度について

本制度は、医療法の「第3章 医療の安全の確保」に位置づけられているとおり、医療の安全を確保するための措置として、医療事故が発生した医療機関において院内調査を行い、その調査報告を民間の第三者機関が収集・分

析することで再発防止に繋げるための仕組みである。具体的には、①医療事故（病院、診療所又は助産所に勤務する医療従事者が提供した医療に起因し、又は起因すると疑われる死亡又は死産であって、当該病院等の管理者が死亡又は死産を予期しなかったもの）が発生した場合、病院等はあらかじめ遺族に説明し、医療事故調査・支援センターへ報告すること、②病院等において、自ら医療事故調査を実施し、その結果を、あらかじめ遺族へ説明し、医療事故調査・支援センターへ報告すること、③当該医療事故について、病院等や遺族からの依頼があった場合は、医療事故調査・支援センターが調査を行うこと、④医療事故調査・支援センターが調査を行った場合、その結果を遺族や病院等へ報告すること、⑤医療事故調査・支援センターは、院内調査の結果等を整理・分析し、再発防止に係る普及啓発を行うこととなっている。

なお、本制度の対象となる医療事故の考え方や医療事故調査に関する事項などについて、平成27年5月8日付けで「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行（医療事故調査制度）について」（医政発0508第1号）を発出しているため、引き続き、貴管下医療機関等への周知徹底についてご協力をお願いしたい。

（参考資料）

「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行（医療事故調査制度）について」
（医政発0508第1号）

2. 独立行政法人福祉医療機構（医療貸付事業）について

独立行政法人福祉医療機構（以下「機構」という。）は、福祉の増進並びに医療の普及及び向上を目的として、病院、診療所及び介護老人保健施設等の医療関係施設等に対して、その設置・整備又は経営に必要な資金を長期・固定・低利な条件で融資する事業等を行っているところである。

平成28年度医療貸付事業においては、需要動向を踏まえた融資枠とし、国の政策推進に合わせて所要の貸付条件等の設定等を行うこととしたので、管下の医療機関等に対する周知方よろしくお願いしたい。

なお、機構の借入申込みについては、従来より、整備を行う施設等を所管する都道府県知事からの証明書・意見書の提出をお願いしているところであるが、平成28年度においても引き続きご協力をお願いしたい。

また、機構からの融資を予定しているものについては、予め機構の融資相談を受け、適切な事業計画を策定するようご指導願いたい。

（1）事業計画

区 分	平成27年度予算	平成28年度予定	対前年度伸率
貸付契約額	1, 321億円	1, 377億円	4. 2%
資金交付額	1, 468億円	1, 444億円	△1. 6%

（2）平成28年度からの主な改正事項

○ 地域医療構想支援資金の創設

地域医療構想の達成に向けた取組みを実施する医療機関として都道府県が位置付けた病院等に対し、優遇融資を行う。

<償還期間> 10年以内（据置4年以内）

<貸付限度額> 病院5億円、診療所3億円

○ 指定訪問看護事業に係る融資内容の見直し

現行の建築資金と機械購入資金を包括した設置・整備資金とし、貸付限度額を引き上げ（長期運転資金は変更なし）

（3）持分なし医療法人へ移行する病院等の経営安定化資金

持分なし医療法人へ移行する病院、診療所又は介護老人保健施設に係る経営安定化資金について、引き続き優遇を行う。

<貸付限度額> 2. 5億円

<償還期間> 8年以内（うち据置期間1年以内）

※通常の経営安定化資金との併用不可。

【平成28年度末まで】

(4) 貸付条件の優遇措置

国の政策推進に合わせて所要の貸付条件等の優遇措置を行っており、各事業の詳細、貸付金の算定方法、貸付限度額、償還期間、貸付金利等については、独立行政法人福祉医療機構において公表しているのを参考にされたい。

(5) 東日本大震災に係る優遇措置

東日本大震災に係る災害復旧資金については、貸付利率を一定期間無利子とし、融資率を100%とするなどの優遇を行っているところであるが、平成28年度においても引き続きこれらの優遇措置を実施するので管下の医療機関等に対する周知方よろしくお願ひしたい。

◎医療施設の融資のご相談先

東日本地域

福祉医療貸付部医療審査課 TEL 03-3438-9940

西日本地域

大阪支店医療審査課 TEL 06-6252-0219

医療機関における外国人患者の受入環境整備

- 我が国の在留外国人数は約210万人とここ10年間で約10%程度増加。また、訪日外国人旅行者は、年間1,300万人を超えている。こうした中、外国人患者が安心・安全に日本の医療サービスを受けられるよう、国内の病院において、外国人患者受入のための環境整備が不可欠。
- 東京オリンピックまでの期間を、体制整備の集中期間とし、地域の拠点となる施設が複数言語の医療通訳等を配置した病院の体制整備支援、医療通訳人材の育成・患者向け説明資料の標準フォーマットの翻訳等に対する支援、院内案内図の外国語表示等院内環境整備の促進を行う。また外国人旅行者を受入可能な医療機関を選定する。

医療通訳等が配置された病院の整備

- 通訳等の育成カリキュラムの作成、医療機関における外国人患者向け説明資料（問診票等）の翻訳（英、中、ポルトガル、スペイン）を実施（25年度補正予算）
- 26年度からの予算事業により、医療通訳・外国人向け医療コーディネーターが配置された病院は19カ所

外国人旅行者を受入可能な医療機関選定

- 2015年度中に、都道府県毎に1カ所以上の外国人旅行者受入可能で幅広い症例に対応できる医療機関を自治体等と連携し選定する（「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」。現在、観光庁が厚労省と連携し、選定作業中。）

外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）

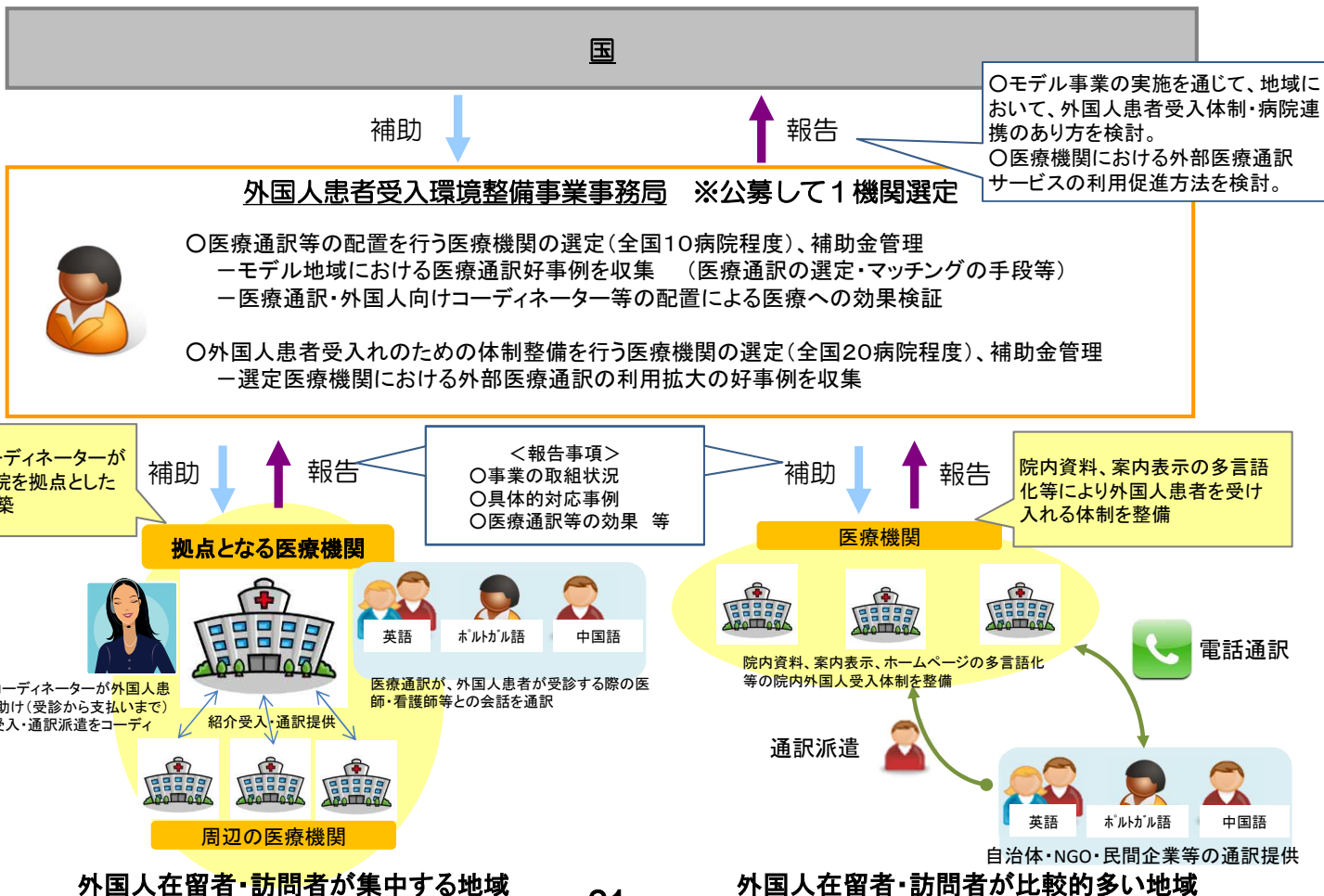


- 24年7月より、医療機関の申請に基づき日本医療教育財団が外国人受入体制等について審査・認証を行う制度を開始し、27年10月末現在、11医療機関が認証を受けている。
- 同制度の普及推進のため、厚労省においては、説明会の開催等を支援。

JMIP認証病院及び医療通訳配置病院（2015年10月現在）



医療機関における外国人患者受入環境整備事業



外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)

外国人が安心・安全に日本の医療サービスを受けられるよう、外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)の周知・浸透を図る。具体的には、説明会の開催、認証医療機関見学ツアー、各種告知活動などを支援する。平成27年10月現在11病院が認証。

評価項目

外国人患者の受入れに関する項目を、医療機関の機能別に5つの分類で評価します。

1. 受入れ対応

- ・外国人患者向け情報と受入れ体制
- ・医療費の請求や支払いに関する対応

2. 患者サービス

- ・通訳(会話の多言語対応)体制の整備
- ・翻訳(文書での多言語対応)体制の整備
- ・外国人に配慮した院内・療養環境の整備
- ・患者の宗教・習慣の違いを考慮した対応

3. 医療提供の運営

- ・外国人患者への医療提供に関する運営
- ・外国人患者へのインフォームドコンセント

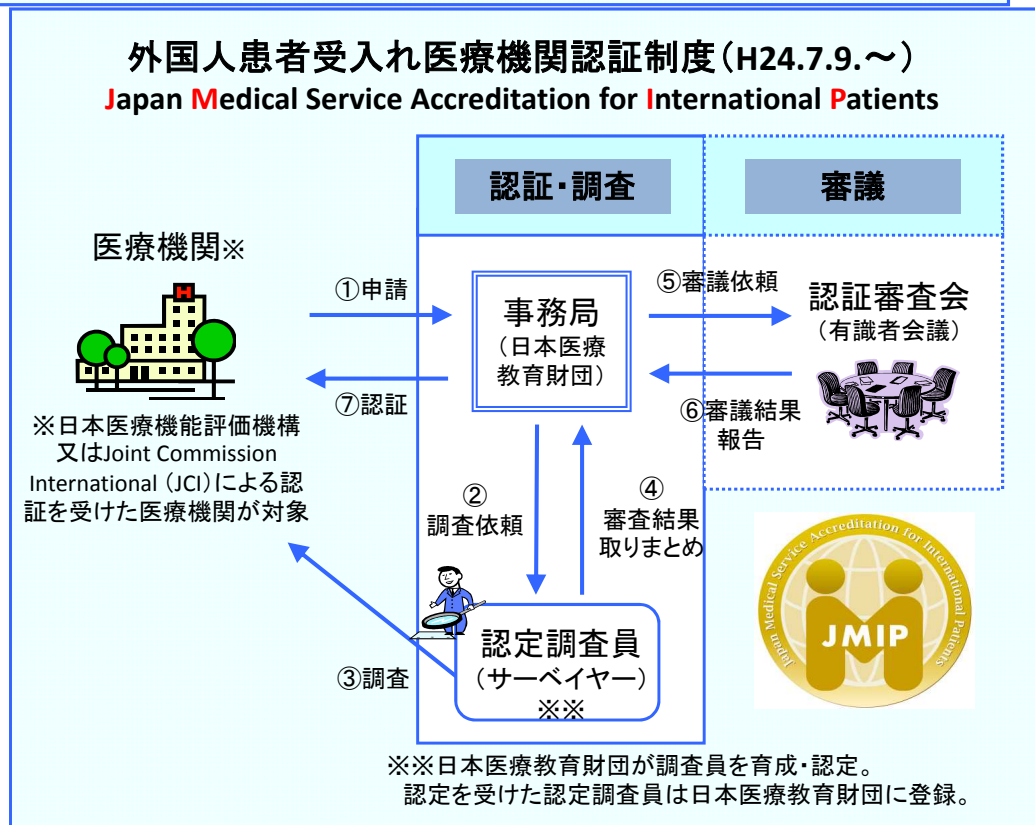
4. 組織体制と管理

- ・外国人患者の対応担当部署(者)の設置
- ・安全管理体制

5. 改善に向けた取り組み

- ・院内スタッフへの教育・研修
- ・外国人患者の満足度把握

など



外国人旅行者受入れ可能な医療機関の選定

アクション・プログラム2015

- これら(拠点病院、JMIP)を中心に、2015年度中に都道府県毎に最低1ヶ所以上の外国人旅行者受入可能で幅広い症例に対応できる医療機関を自治体等と連携し選定する。

『日本再興戦略』改訂2015

- 外国人旅行者が安心・安全に日本の医療サービスを受けられるよう外国人患者受入体制の充実を図り、本年度中に都道府県ごとに1ヶ所以上、外国人旅行者の幅広い症例に対応できる医療機関を自治体等と連携し選定する。

医療機関選定の現状

- 都道府県において、医療機関の選定中
- 選定要件: 救急対応できる総合病院であって、外国語診療が可能な医療機関を1つ以上選定。その他、診療所も含めて、外国語診療が可能な医療機関を地域の実情に応じて選定。

医療機関選定のスケジュール

	2014年8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
観光庁 (厚労省)		選定要件の整理 ★						取りまとめ ★
			運輸局経由で都道府県に事務連絡					情報発信 (JNTOのHP、観光案内所等)
都道府県				医療機関の選定 ★				選定医療機関報告

1. 人生の最終段階における医療について

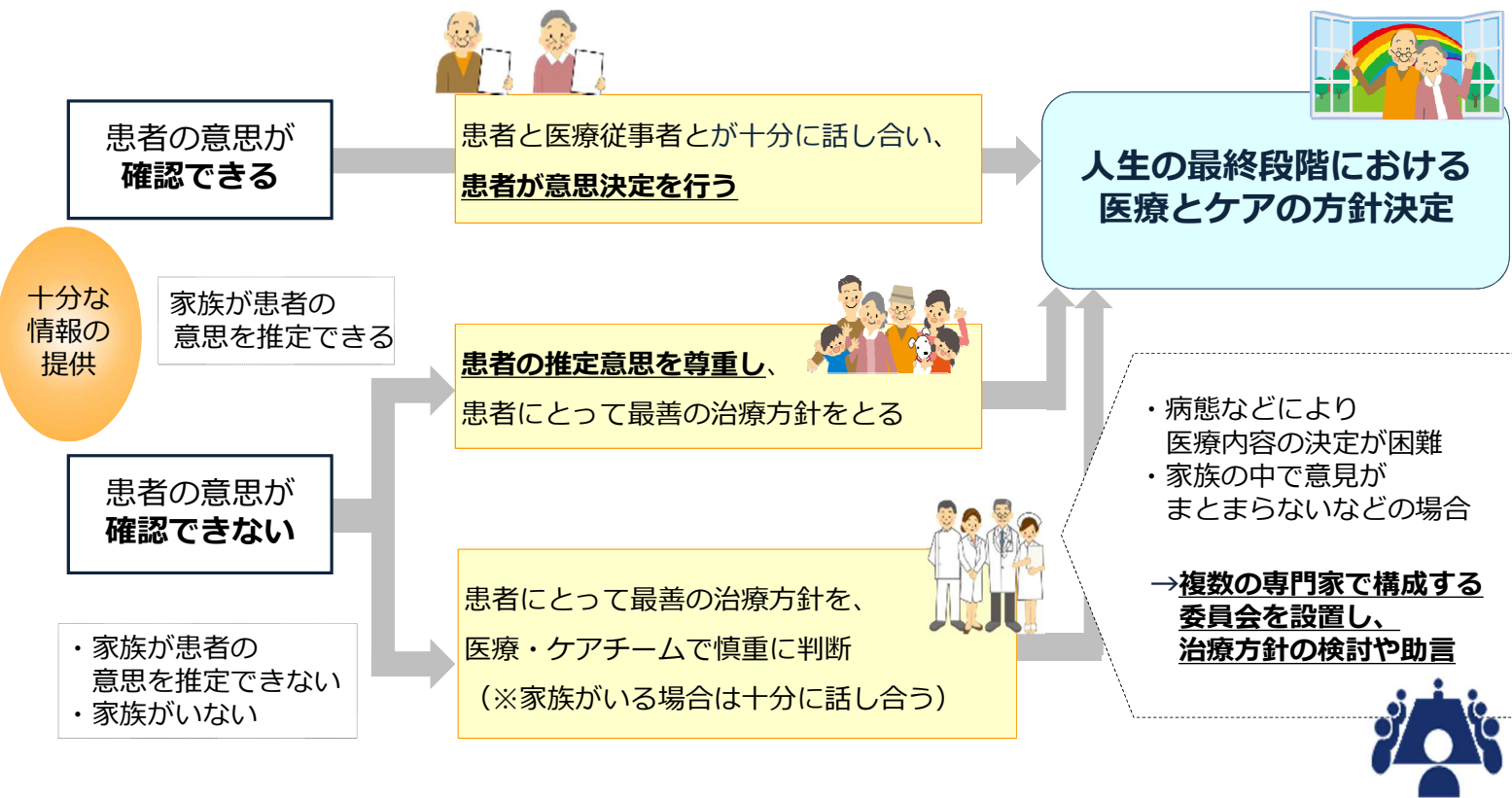
平成 25 年 3 月に実施した「人生の最終段階における医療に関する意識調査」において、平成 19 年に策定した「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」が医療福祉従事者に十分認知されているとは言い難い状況が明らかとなった。

一方、昨年度より 2 年間にわたり、人生の最終段階における医療にかかる体制を充実させるため、人生の最終段階における患者の相談に乗る相談員の配置等を行うモデル事業を実施し、その一環として医療福祉従事者が人生の最終段階における医療等の選択にあたって、患者の意思を尊重した意思決定支援を行うための研修プログラムを開発してきた。

平成 28 年度においては、モデル事業で得られた知見を全国に展開するため、当該プログラムを用いた研修を地方ブロックごとに実施する予定であり、都道府県においても、各医療機関への周知を図る等、人生の最終段階における医療体制整備に当該研修ご活用いただきたい。（研修の詳細については、追って都道府県あて連絡する予定である。）

「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」 方針決定の流れ（イメージ図）

人生の最終段階における医療およびケアについては、医師等の医療従事者から適切な情報の提供と説明がなされ、それに基づいて患者が医療従事者と話し合いを行い、患者本人による決定を基本として進めることが最も重要な原則

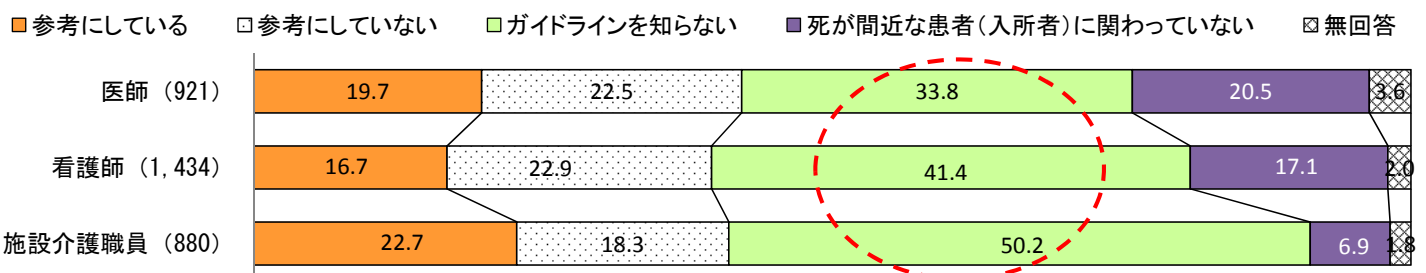


国及び学会等のガイドラインの利用状況

＜人生の最終段階における医療に関する意識調査結果（平成25年3月）＞

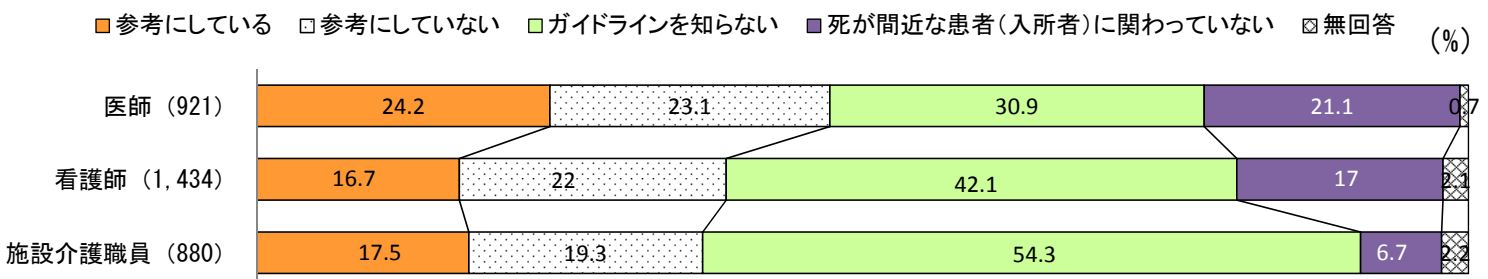
■ 「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」の利用状況

□ ガイドラインを参考にしている割合は約2割で、施設介護職員がもっとも高かった。一方、ガイドラインを知らないと回答した者は医師3割、看護師4割、施設介護職員5割であった。



■ 学会等のガイドラインの利用状況

□ 学会等のガイドラインを参考にしている割合は約2割で、医師がもっとも高かった。一方、ガイドラインを知らないと回答した者は医師3割、看護師4割、施設介護職員5割であった。



「人生の最終段階における医療」の決定プロセスに関するガイドライン

をご存知ですか？

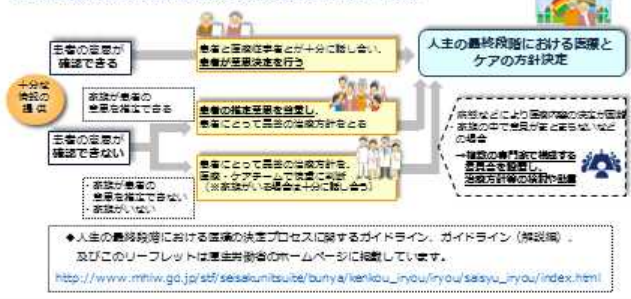
「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」とは？

人生の最終段階を迎えた患者や家族と、医師をはじめとする医療従事者が、患者にとって最善の医療とケアを作り上げるためのプロセスを示すガイドラインです。

▶ 人生の最終段階における医療とケアのあり方

- ① 医師など医療従事者から適切な情報の提供と説明がなされ、それに基づいて患者が医療従事者と話し合いを行い、患者本人による決定を基本とした上で、人生の最終段階における医療を進めることが最も重要な原則である。
- ② 「人生の最終段階における医療」における医療行為の開始・不開始、医療内容の変更、医療行為の中止などは、多職種連携の医療従事者から構成される医療・ケアチームによって、医学的妥当性と適切性を基に慎重に判断すべきである。
- ③ 医療・ケアチームにより可能な限り痛みやその他の不快な症状を十分に緩和し、患者や家族の精神的・社会的な負担も目的地的な医療とケアを行うことが必要である。

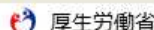
▶ 人生の最終段階における医療とケアの話し合いのプロセス



「人生の最終段階における医療」の表記について

厚生労働省では、従来「終末期医療」と表記していたものについて、広報などで可能なものから、「人生の最終段階における医療」と表記します。これは、最期まで尊厳を尊重した人間の生き方に着目した医療を目指すことが重要であるとの考え方によるものです。

「終末期医療」から「人生の最終段階における医療」に変わります

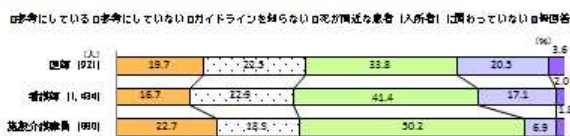


【コラム】「人生の最終段階における医療に関する意識調査」(平成25年3月)の結果より

◆ 人生の最終段階における医療について家族と話し合ったことがある人の割合 (自身の死に近い場合に受けた医療や受けたくない医療)



◆ 「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」の利用状況



研修プログラム (試行) のご紹介

厚生労働省では、平成26年度に人生の最終段階における医療について、医師と共に患者の相談に乗る相談員(看護師、医療ソーシャルワーカーなど)の配置などを行うモデル事業を実施し、その一環として相談員の研修プログラムを開発しました。試行段階ですが、国立長寿医療研究センターのホームページで研修プログラム(2日コース)の資料と動画を公開しています。医療福祉従事者が医療の選択の際の患者の意思を尊重した意思決定支援の理論や方法を学ぶことができます。

▶ 「国立長寿医療研究センター在宅医療連携部」ホームページに掲載

http://www.nagc.go.jp/zahaku1/eo/kenkyu/2014/leader01_doc.html



2015年(平成27年)3月発行
 発行 厚生労働省医務政策推進部 国立長寿医療研究センター
 協力 国立長寿医療研究センター

患者の意思を尊重した人生の最終段階における医療の実現に向けた取組 人生の最終段階における医療体制整備事業

【背景・課題】

- 高齢化が進展し、年間死亡者数が増加していく中で、人生の最終段階における医療のあり方が大きな課題となる。
- 人生の最終段階における医療について、医療従事者から適切な情報の提供と説明がなされた上で、患者が医療従事者と話し合いを行い、患者本人による決定を基本として進めることが重要であり、厚生労働省では、こうした合意形成のプロセスを示す「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」(平成19年策定、平成26年改称)を策定し、周知を図ってきた。
- しかしながら、平成25年の調査によれば、当該ガイドラインは医療従事者に十分認知されているとは言えず、人生の最終段階における医療に関する研修も十分に行われていない状況である。

【事業内容】

- 平成26、27年のモデル事業の成果を踏まえ、国において、人生の最終段階における医療に関する患者の相談に適切に対応できる医療・ケアチーム(医師、看護師等)の育成研修を全国展開することで、患者の相談体制の基盤を強化する。
- ガイドラインや研修内容など、国の取組を紹介するリーフレットを作成するなど、国民、医療従事者に対する普及啓発活動を強化する。

H26～27年度
試行事業(15医療機関)

H28年度
全国8ブロックで人材育成研修を実施

15か所の医療機関に、患者の相談に乗る医療・ケアチームを配置

試行事業で医療・ケアチーム研修の効果を確認

- ・医療機関の相談対応力の向上
- ・患者家族の満足度の向上

⇒全国普及のための事業へ

【医療・ケアチーム】
医師、看護師、MSW等

【事業概要】

- ・全国8ブロックで計16回程度の研修を実施
- ・200以上の医療機関での医療ケアチーム養成を目標とする。

【ポイント】

- ・医療機関単位(チーム単位)で研修に参加させることで、現場で即効的な対応が可能
- ・研修修了者には伝達研修を行うよう求め、横展開を推進
- ・研修運営は地域の医師会、看護協会、関係学会等の一部委託しながら実施することで、運営ノウハウを教授し、研修の継続性、拡大性を担保

2. 救急医療について

(救急医療の確保)

- 救急患者の搬送件数は大きく増加しており、軽症患者が二次・三次救急医療機関を直接受診する等により、これらの病院の受入能力に限界が生じている。また、救急患者が急性期を脱した後も転院できず、救急医療機関が新たな救急患者を受け入れられないという「出口の問題」も指摘されている。

このように救急医療には様々な課題があり、国、地方公共団体、医療関係者等が力を合わせて、救急医療の確保に取り組んでいく必要がある。

- このような近年の救急医療需要の増大に対応し、救急患者を適切な医療機関で受け入れるための体制強化等について、平成26年2月に救急医療体制等のあり方に関する検討会報告書がとりまとめられたので、各都道府県において取組を行う上で参考にしていきたい。

(救急患者の医療機関による円滑な受入れ)

- メディカルコントロール体制については、現在、全都道府県に設置されているが、救急需要の増大、搬送受入困難事例の増加や多岐にわたる救急疾患等があることから、メディカルコントロール協議会に小児科、産婦人科、精神科等救急医以外の参画を促し、更なる病院前医療体制の強化に努められたい。

- また、平成28年度予算案においても、救急医療体制の強化を図るため、地域に設置されているメディカルコントロール協議会に専任の医師を配置するとともに、長時間搬送先が決まらない救急患者を一時的であっても受け入れる二次救急医療機関の確保を支援する事業等を盛り込んでいるので、各都道府県においては、消防部局と連携を図りつつ、補助事業を積極的に活用し、救急患者が円滑に医療機関に受け入れられるために必要な取組を進めるようお願いする。

(救急利用の適正化)

- 平成26年の救急車による搬送人員は、この10年間で13.9%（約66万人）増加している。そのうち半数以上が65歳以上の高齢者であり、今後も増加することが考えられるため、消防機関や関係機関と連携をとり、限られた資源を有効に活用し迅速かつ適切な救急医療体制を確保できるよう努められたい。

- さらに、消防庁から病院間搬送において、急性期でないにもかかわらず、消防機関の救急車を利用している現状もあると指摘されていることから、救急車が本来必要な患者に提供できるよう医療機関を指導するとともに、民間搬送を活用した体制整備などに努められたい。

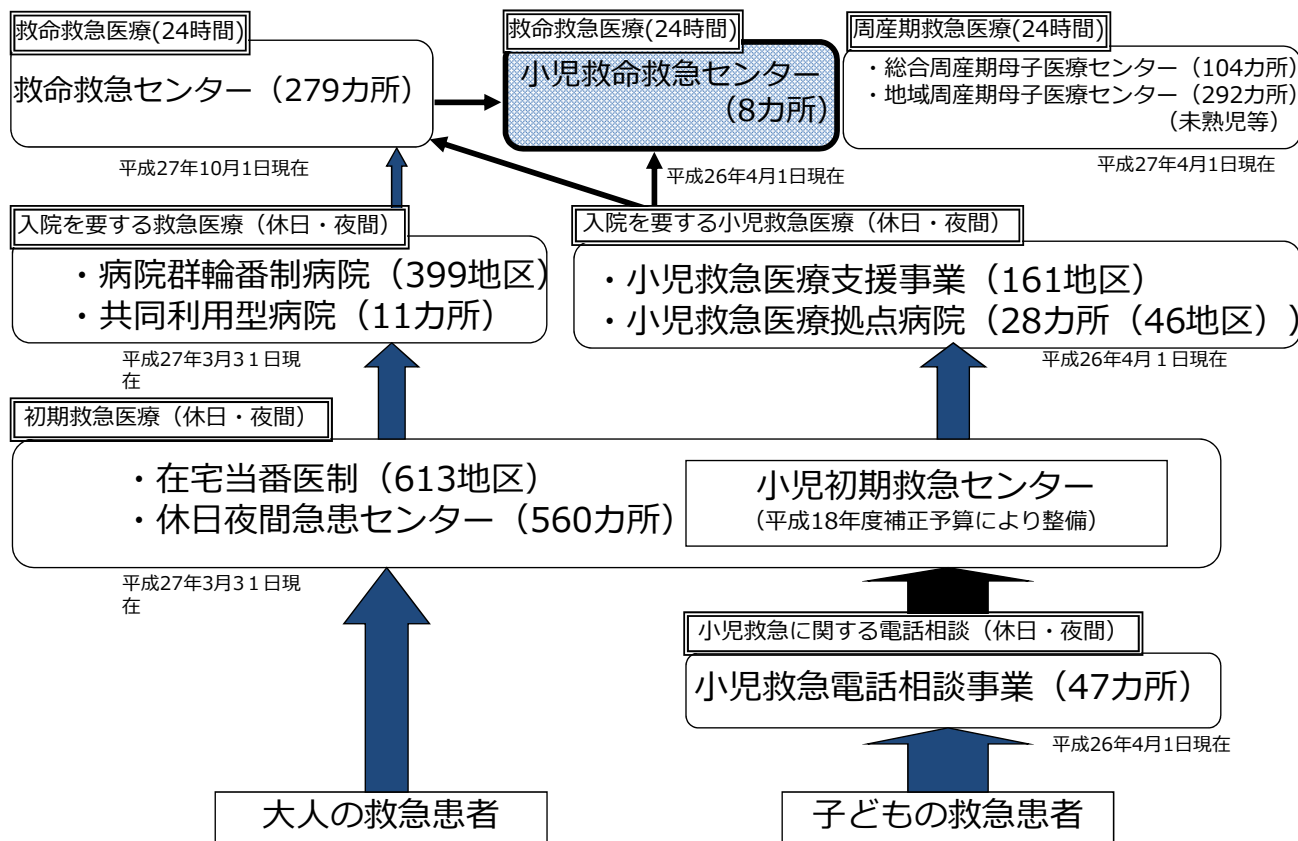
(救急救命士の処置範囲の拡大)

- 平成26年4月から「血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与」、「心肺機能停止前の静脈路確保と輸液」が追加され、救急救命処置の範囲を拡大している。都道府県におかれては、救急救命士が、新たに追加された処置を適切に実施出来るよう取組をお願いするとともに、医療機関、消防機関への周知及び指導をお願いする。

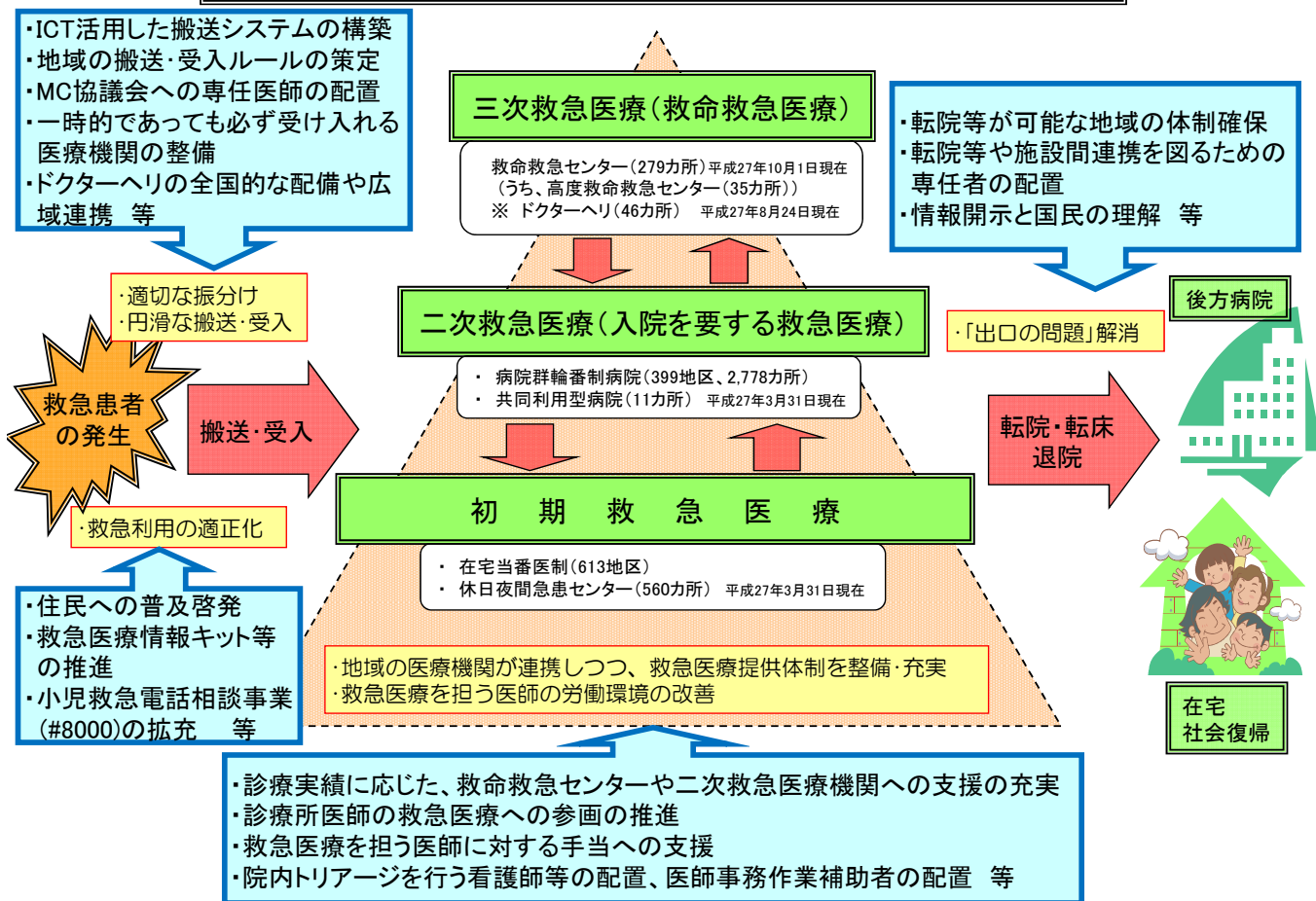
(自動体外式除細動器 (AED) の普及啓発)

- AEDに関しては、更なる普及拡大にあたり、単に設置数を増やすだけでなく、効果的かつ効率的な配置に向けた指針を求める声があったため、AEDの適正配置に関するガイドラインがとりまとめられた。このことについては、「自動体外式除細動器 (AED) の適正配置に関するガイドライン (通知)」(平成25年9月27日医政発0927第)を発出しているもので、このガイドラインを参考にし、AEDの効果的かつ効率的な設置拡大を進めていただくようお願いする。
- また、AEDの設置登録情報については、現在、日本救急医療財団のホームページでAEDマップとして公開されており、この情報については、都道府県が同財団に申請をすることで、提供を受けることが可能となっている。このことについては、「自動体外式除細動器 (AED) 設置登録情報の有効活用等について (通知)」(平成27年8月25日医政発0825第7号)を発出しているもので、各都道府県におかれては、提供される情報を参考に、市民へAEDの普及啓発をさらに進めていただきたい。

救急医療体系図



救急医療の充実



救急医療体制の整備状況の推移

- 三次救急医療機関については、着実に増加している。
- 二次救急医療機関については、ほぼ同一水準で推移しており、救急利用の増加に対応していない。

(各年3月31日時点)

		22年	23年	24年	25年	26年	27年
三次救急 (救命救急)	救命救急センター (施設数)	221	235	249	259	266	271
二次救急 (入院を要する救急)	入院を要する救急 医療施設 (施設数)	3,231	3,315	3,269	2,904	2,836	2,778
	(地区数)	(407)	(409)	(408)	(403)	(404)	(410)
初期救急	休日夜間急患センター (施設数)	529	553	556	553	560	560
	在宅当番医制 (実施地区数)	636	632	630	622	621	613

※ 二次救急の(地区数)は「輪番制地区+共同利用型地区等」の数値である。

(厚生労働省医政局調べ)

3. 小児・周産期医療について

(1) 周産期医療の確保

- 周産期医療体制については、国民が安心して子どもを産み育てることができる医療環境の実現に向け、一層の整備が求められている。
- 周産期医療対策事業は、分娩に伴って大量出血を生じた妊婦の救命、未熟児の救命等に大きく寄与し、妊産婦死亡率や新生児死亡率の改善が図られてきた。しかし、産科疾患による死亡が減少する中で、脳血管障害など産科以外の疾患による妊産婦死亡が課題となっており、関係する学会や研究班と対策に取り組んでいる。

(周産期医療体制整備計画の策定)

- 各都道府県においては、医療施設の整備や医療従事者の養成等に留意しながら、周産期医療体制整備計画を推進するようお願いする。
- また、周産期医療体制整備指針については、周産期医療体制整備の方向性を示す必要が生じているところであり、諸課題を踏まえ周産期医療体制整備指針の改定も含めた議論を行うため、27年度に「周産期医療体制のあり方に関する検討会」を実施している。
- 平成27年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学研究事業）「地域格差是正を通じた周産期医療体制の将来ビジョン実現に向けた先行研究」（研究代表者：埼玉医科大学総合医療センター 田村正徳）において現状の周産期医療体制の問題抽出やデータ整理を含め、今後の周産期医療の論点整理を行っている。

(2) 小児医療の確保

(重篤な小児患者に対する救急医療等の確保)

- 小児の救命救急医療を担う医療機関として、小児救命救急センターの整備がされており、全国で8カ所が整備されたところである。
- 平成28年度予算案において、
 - ① 「超急性期」にある小児の救命救急医療を担う「小児救命救急センター」の運営に対する支援
 - ② 超急性期後の「急性期」にある小児への集中的・専門的医療を行う小児集中治療室の整備に対する支援を盛り込んでいるので、各都道府県においては、積極的に活用するようお願いする。

(入院を要する小児救急医療の確保)

- 入院を要する小児救急医療体制の充実を図るため、広域（複数の二次医療圏）で小児救急患者の受入れを行う小児救急医療拠点病院に対する支援を進めているが、依然として、小児救急医療体制が未整備の地域が残っている。

(初期小児救急の確保等)

- 小児の入院救急医療機関にかかる患者の9割以上は軽症であると指摘されており、症状に応じた適切な対応が図られるよう、平成28年度予算案においても、
 - ① 夜間・休日に小児の軽症患者の診療を行う小児初期救急センターの運営に対する支援
 - ② 急病時の対応等についての住民向けの啓発や相談窓口設置の支援（医療連携体制推進事業）等を盛り込んでいるので、各都道府県においては、積極的な活用をお願いする。
- また、小児救急電話相談事業（#8000）については地域医療介護総合確保基金を活用して都道府県で実施することが可能となっている。
なお、厚生労働省主催の小児救急電話相談事業（#8000）に従事する看護師等の資質向上等を図るための研修を実施しているので、積極的な参加に配慮をお願いしたい。

(3) 小児・周産期医療体制の整備促進

- 平成27年度補正予算案において、小児医療施設及び周産期医療施設の医療機器等の整備を行う事業を盛り込んでいるので、各都道府県においては、積極的に活用するようお願いする。

4. 災害医療について

(災害拠点病院の機能の充実・強化)

- 災害拠点病院については、東日本大震災を受け、災害医療体制の一層の充実を図る目的から開催した「災害医療等のあり方に関する検討会」(座長：大友 康裕 東京医科歯科大学教授)の報告書を踏まえ、診療機能を有する施設の耐震化や衛星電話、衛星回線インターネットの整備、全ての災害拠点病院に災害派遣医療チーム(DMAT)の配置、地域の医療機関との連携や支援を行う体制の整備など、災害拠点病院の指定要件の見直しを行い、「災害時における医療体制の充実強化について」(平成24年3月21日医政発0321第2号厚生労働省医政局長通知)を発出している。

災害拠点病院の機能について、毎年(原則として4月1日時点)の状況を確認することとしているため、都道府県においては、各病院の状況を把握しておくようお願いする。

- また、平成26年8月の豪雨により、災害拠点病院の周辺道路が冠水して、傷病者の災害拠点病院へのアクセスに障害が生じたり、停電に伴い医療機器の一部が使用できず、通常時と同様の診療対応が困難となる事案が発生したことから、「災害拠点病院への傷病者の受入体制の確保について」(平成26年10月15日医政地発1015第1号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知)を発出し、災害時に災害拠点病院の機能維持が図られるよう注意喚起を行うとともに自己点検及び実態調査を依頼したところである。

都道府県においては、災害拠点病院における被災想定とその対策、周辺道路冠水によるアクセスの支障及び自家発電能力の実態調査により把握できた課題について、適切な対応を行うよう災害拠点病院に対し指導をお願いする。

(航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備)

- 被災地内で対応が困難な重傷者を航空機により被災地外に搬送(広域医療搬送)するため、都道府県は航空搬送の拠点を確保することになっている。平成27年3月30日に取りまとめられた、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」(中央防災会議幹事会)において、各都道府県が拠点候補地を定めたところであるが、航空搬送拠点に設置されるSCUに必要な医療器機等を整備する事業を新設したので、SCUの整備に向け活用していただきたい。

航空搬送拠点：南海トラフ地震に対応するため全国で69か所が予定地となっている

SCU：航空機で搬送する重傷者を一時収容するための臨時医療施設

(医療機関の耐震化等)

- 平成28年度予算案においても、災害拠点病院施設・設備整備事業、地域防災対策医療施設体制整備事業及び医療施設耐震整備事業を継続するので、災害拠点病院の施設・設備整備及び医療施設の耐震化について引き続き配慮をお願いす

る。

また、耐震性の不明な病院については、医療施設運営費等補助金（医療施設耐震化促進事業）を活用して耐震診断を実施し、耐震診断の結果、耐震性の無いことが判明した場合は、耐震化に向け耐震整備事業を積極的に活用するようお願いする。

（医療施設等災害復旧補助事業）

- 地震等の自然災害により被災した医療施設等の復旧を支援する制度として、医療施設等災害復旧費補助金について、平成27年12月に要綱を改正し、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭和37年法律第150号）第2条第1項の規定により指定された激甚災害による被災の場合には、①地震以外の災害においても基準額の特例（公的病院の補助率の嵩上げ、基準額の上限撤廃）を設けるとともに、②医療機器を補助対象としたところである。（医療施設等災害復旧費の国庫補助について（平成27年12月4日厚生労働省発医政1204第3号）厚生労働事務次官通知）

なお、医療機器については、被災時点で所有していたことを確認するため備品台帳に登載されていることが要件となることから、災害復旧の円滑な実施に備え、平時より備品台帳の整備に努めるよう管下の対象施設に対して周知願いたい。

災害拠点病院の整備状況

(平成27年4月1日時点)

都道府県名	災害拠点病院		二次医療圏の数		
	基幹災害拠点病院	地域災害拠点病院		災害拠点病院が指定されていない医療圏	
北海道	33	1	32	21	0
青森県	8	1	7	6	0
岩手県	11	2	9	9	0
宮城県	15	1	14	4	0
秋田県	13	1	12	8	0
山形県	7	1	6	4	0
福島県	8	1	7	7	0
茨城県	15	2	13	9	0
栃木県	9	1	8	6	0
群馬県	17	1	16	10	0
埼玉県	16	1	15	10	1
千葉県	21	4	17	9	0
東京都	80	2	78	13	1
神奈川県	33	0	33	11	0
新潟県	15	2	13	7	0
富山県	8	2	6	4	0
石川県	10	1	9	4	0
福井県	8	1	7	4	0
山梨県	9	1	8	4	0
長野県	10	1	9	10	0
岐阜県	12	2	10	5	0
静岡県	21	1	20	8	1
愛知県	34	2	32	12	1
三重県	13	1	12	4	0
滋賀県	10	1	9	7	0
京都府	13	1	12	6	0
大阪府	18	1	17	8	0
兵庫県	17	2	15	10	0
奈良県	7	1	6	5	0
和歌山県	10	2	8	7	0
鳥取県	4	1	3	3	0
島根県	10	1	9	7	0
岡山県	9	1	8	5	0
広島県	18	1	17	7	0
山口県	13	1	12	8	0
徳島県	11	1	10	3	0
香川県	9	1	8	5	0
愛媛県	8	1	7	6	0
高知県	12	1	11	4	0
福岡県	25	1	24	13	3
佐賀県	8	2	6	5	0
長崎県	13	2	11	8	0
熊本県	14	1	13	11	0
大分県	13	1	12	6	0
宮崎県	11	2	9	7	0
鹿児島県	11	1	10	9	0
沖縄県	5	1	4	5	0
	695	61	634	344	7

基幹災害拠点病院 : 原則として都道府県に1箇所設置

地域災害拠点病院 : 原則として二次医療圏に1箇所設置

災害拠点病院一覧

(平成27年4月1日現在)

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名	
北海道 基幹1 地域32	1	基幹	札幌医科大学附属病院	公立大学法人	札幌市中央区	札幌	
	2	地域	市立函館病院	市町村	函館市	南渡島	
	3	地域	八雲総合病院	市町村	二海郡八雲町	北渡島檜山	
	4	地域	北海道立江差病院	都道府県	檜山郡江差町	南檜山	
	5	地域	独立行政法人国立病院機構北海道医療センター	独立行政法人(国病)	札幌市西区	札幌	
	6	地域	市立札幌病院	市町村	札幌市中央区	札幌	
	7	地域	北海道大学病院	国立大学法人	札幌市北区	札幌	
	8	地域	手稲溪仁会病院	医療法人	札幌市手稲区	札幌	
	9	地域	小樽市立病院	市町村	小樽市	後志	
	10	地域	倶知安厚生病院	厚生連	虻田郡倶知安町	後志	
	11	地域	岩見沢市立総合病院	市町村	岩見沢市	南空知	
	12	地域	砂川市立病院	市町村	砂川市	中空知	
	13	地域	深川市立病院	市町村	深川市	北空知	
	14	地域	日鋼記念病院	社会医療法人	室蘭市	西胆振	
	15	地域	市立室蘭総合病院	市町村	室蘭市	西胆振	
	16	地域	総合病院伊達赤十字病院	日本赤十字社	伊達市	西胆振	
	17	地域	王子総合病院	医療法人	苫小牧市	東胆振	
	18	地域	苫小牧市立病院	市町村	苫小牧市	東胆振	
	19	地域	総合病院浦河赤十字病院	日本赤十字社	浦河郡浦河町	日高	
	20	地域	旭川赤十字病院	日本赤十字社	旭川市	上川中部	
	21	地域	旭川医科大学病院	国立大学法人	旭川市	上川中部	
	22	地域	名寄市立総合病院	市町村	名寄市	上川北部	
	23	地域	社会福祉法人北海道社会事業協会富良野病院	北社協	富良野市	富良野	
	24	地域	留萌市立病院	市町村	留萌市	留萌	
	25	地域	市立稚内病院	市町村	稚内市	宗谷	
	26	地域	広域紋別病院	一部事務組合	紋別市	遠紋	
	27	地域	遠軽厚生病院	厚生連	紋別郡遠軽町	遠紋	
	28	地域	北見赤十字病院	日本赤十字社	北見市	北網走	
	29	地域	網走厚生病院	厚生連	網走市	北網走	
	30	地域	帯広厚生病院	厚生連	帯広市	十勝	
	31	地域	市立釧路総合病院	市町村	釧路市	釧路	
	32	地域	市立根室病院	市町村	根室市	根室	
33	地域	町立中標津病院	市町村	標津郡中標津町	根室		
青森県 基幹1 地域7	34	基幹	青森県立中央病院	都道府県	青森市	青森	
	35	地域	弘前市立病院	市町村	弘前市	津軽	
	36	地域	黒石市国民健康保険黒石病院	市町村	黒石市	津軽	
	37	地域	八戸市立市民病院	市町村	八戸市	八戸	
	38	地域	青森市民病院	市町村	青森市	青森	
	39	地域	つがる西北五広域連合つがる総合病院	市町村	五所川原市	西北五	
	40	地域	十和田市立中央病院	市町村	十和田市	上十三	
	41	地域	一部事務組合下北医療センターむつ総合病院	市町村	むつ市	下北	
岩手県 基幹2 地域9	42	基幹	岩手医科大学附属病院	学校法人	盛岡市	盛岡	
	43	基幹	盛岡赤十字病院	日本赤十字社	盛岡市	盛岡	
	44	地域	県立中央病院	都道府県	盛岡市	盛岡	
	45	地域	県立大船渡病院	都道府県	大船渡市	気仙	
	46	地域	県立釜石病院	都道府県	釜石市	釜石	
	47	地域	県立宮古病院	都道府県	宮古市	宮古	
	48	地域	県立胆沢病院	都道府県	奥州市	胆江	
	49	地域	県立磐井病院	都道府県	一関市	両磐	
	50	地域	県立久慈病院	都道府県	久慈市	久慈	
	51	地域	県立中部病院	都道府県	北上市	岩手中部	
	52	地域	県立二戸病院	都道府県	二戸市	二戸	
	宮城県 基幹1 地域14	53	基幹	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	独立行政法人(国病)	仙台市宮城野区	仙台
54		地域	公立刈田総合病院	市町村	白石市	仙南	
55		地域	みやぎ県南中核病院	市町村	柴田郡大河原町	仙南	
56		地域	東北大学病院	国立大学法人	仙台市青葉区	仙台	
57		地域	仙台市立病院	市町村	仙台市太白区	仙台	
58		地域	仙台赤十字病院	日本赤十字社	仙台市太白区	仙台	
59		地域	東北薬科大学病院	学校法人	仙台市宮城野区	仙台	
60		地域	独立行政法人労働者健康福祉機構東北労災病院	独立行政法人(労災)	仙台市青葉区	仙台	
61		地域	仙台オーブン病院	公益財団法人	仙台市宮城野区	仙台	
62		地域	坂総合病院	公益財団法人	塩竈市	仙台	
63		地域	大崎市民病院	市町村	大崎市	大崎・栗原	
64		地域	栗原市立栗原中央病院	市町村	栗原市	大崎・栗原	
65		地域	登米市立登米市民病院	市町村	登米市	石巻・登米・気仙沼	
66		地域	石巻赤十字病院	日本赤十字社	石巻市	石巻・登米・気仙沼	
67		地域	気仙沼市立病院	市町村	気仙沼市	石巻・登米・気仙沼	
秋田県 基幹1 地域12		68	地域	かつの厚生病院	厚生連	鹿角市	大館・鹿角
		69	地域	大館市立総合病院	市町村	大館市	大館・鹿角
		70	地域	北秋田市民病院	市町村	北秋田市	北秋田
	71	地域	能代厚生医療センター	厚生連	能代市	能代・山本	
	72	地域	秋田厚生医療センター	厚生連	秋田市	秋田周辺	
	73	基幹	秋田大学医学部附属病院	国立大学法人	秋田市	秋田周辺	
	74	地域	秋田赤十字病院	日本赤十字社	秋田市	秋田周辺	
	75	地域	秋田県立脳血管研究センター	地方独立行政法人	秋田市	秋田周辺	
	76	地域	由利組合総合病院	厚生連	由利本荘市	由利本荘・にかほ	
	77	地域	大曲厚生医療センター	厚生連	大仙市	大仙・仙北	
	78	地域	市立角館総合病院	市町村	仙北市	大仙・仙北	
	79	地域	平鹿総合病院	厚生連	横手市	横手	
80	地域	雄勝中央病院	厚生連	湯沢市	湯沢・雄勝		
山形県 基幹1 地域6	81	基幹	山形県立中央病院	都道府県	山形市	村山	
	82	地域	山形市立病院済生館	市町村	山形市	村山	
	83	地域	山形済生病院	済生会	山形市	村山	
	84	地域	山形県立新庄病院	都道府県	新庄市	最上	
	85	地域	公立置賜総合病院	一部事務組合	東置賜郡川西町	置賜	
	86	地域	日本海総合病院	地方独立行政法人	酒田市	庄内	
	87	地域	鶴岡市立荘内病院	市町村	鶴岡市	庄内	

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名
福島県 基幹 1 地域 7	88	基幹	公立大学法人福島県立医科大学附属病院	公立大学法人	福島市	県北
	89	地域	福島赤十字病院	日本赤十字社	福島市	県北
	90	地域	一般財団法人太田総合病院附属太田西ノ内病院	一般財団法人	郡山市	県中
	91	地域	白河厚生総合病院	厚生連	白河市	県南
	92	地域	会津中央病院	一般財団法人	会津若松市	会津
	93	地域	福島県立南会津病院	都道府県	南会津町	南会津
	94	地域	南相馬市立総合病院	市町村	南相馬市	相双
95	地域	いわき市立総合磐城共立病院	市町村	いわき市	いわき	
茨城県 基幹 2 地域 13	96	基幹	独立行政法人国立病院機構水戸医療センター	独立行政法人（国病）	東茨城郡茨城町	水戸
	97	地域	JAとりで総合医療センター	厚生連	取手市	取手・竜ヶ崎
	98	地域	総合病院なめがた地域総合病院	厚生連	行方市	鹿行
	99	地域	県西総合病院	市町村	桜川市	筑西・下妻
	100	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構鹿島労災病院	独立行政法人（労災）	神栖市	鹿行
	101	地域	水戸済生会総合病院	済生会	水戸市	水戸
	102	基幹	水戸赤十字病院	日本赤十字社	水戸市	水戸
	103	地域	茨城西南医療センター病院	厚生連	猿島郡境町	古河・坂東
	104	地域	筑波メディカルセンター病院	公益財団法人	つくば市	つくば
	105	地域	筑波大学附属病院	国立大学法人	つくば市	つくば
	106	地域	総合病院土浦協同病院	厚生連	土浦市	土浦
	107	地域	株式会社日立製作所ひたちなか総合病院	会社	ひたちなか市	常陸太田・ひたちなか
	108	地域	株式会社日立製作所日立総合病院	会社	日立市	日立
109	地域	茨城県立中央病院	都道府県	笠間市	水戸	
110	地域	古河赤十字病院	日本赤十字社	古河市	古河・坂東	
栃木県 基幹 1 地域 8	111	基幹	栃木県済生会宇都宮病院	済生会	宇都宮市	宇都宮
	112	地域	那須赤十字病院	日本赤十字社	大田市	県北
	113	地域	足利赤十字病院	日本赤十字社	足利市	栃毛
	114	地域	芳賀赤十字病院	日本赤十字社	真岡市	県東
	115	地域	上都賀総合病院	厚生連	鹿沼市	県西
	116	地域	自治医科大学附属病院	学校法人	下野市	県南
	117	地域	獨協医科大学病院	学校法人	下都賀郡壬生町	県南
	118	地域	独立行政法人国立病院機構栃木医療センター	独立行政法人（国病）	宇都宮市	宇都宮
	119	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構うつのみや病院	独立行政法人（JCHO）	宇都宮市	宇都宮
	120	基幹	前橋赤十字病院	日本赤十字社	前橋市	前橋
群馬県 基幹 1 地域 16	121	地域	群馬県済生会前橋病院	済生会	前橋市	前橋
	122	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構群馬中央病院	独立行政法人（JCHO）	前橋市	前橋
	123	地域	群馬大学医学部附属病院	国立大学法人	前橋市	前橋
	124	地域	独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター	独立行政法人（国病）	高崎市	高崎・安中
	125	地域	医療法人社団日高会日高病院	医療法人	高崎市	高崎・安中
	126	地域	洪川総合病院	市町村	洪川市	洪川
	127	地域	公立藤岡総合病院	一部事務組合	藤岡市	藤岡
	128	地域	公立富岡総合病院	一部事務組合	富岡市	富岡
	129	地域	原町赤十字病院	日本赤十字社	吾妻郡東吾妻町	吾妻
	130	地域	独立行政法人国立病院機構沼田病院	独立行政法人（国病）	沼田市	沼田
	131	地域	利根中央病院	生協組合	沼田市	沼田
	132	地域	伊勢崎市民病院	市町村	伊勢崎市	伊勢崎
	133	地域	伊勢崎佐波医師会病院	一般社団法人	伊勢崎市	伊勢崎
	134	地域	桐生厚生総合病院	一部事務組合	桐生市	桐生
135	地域	富士重工業健康保険組合太田記念病院	健康保険組合	太田市	太田・館林	
136	地域	館林厚生病院	一部事務組合	館林市	太田・館林	
埼玉県 基幹 1 地域 15	137	基幹	川口市立医療センター	市町村	川口市	南部
	138	地域	自治医科大学附属さいたま医療センター	学校法人	さいたま市大宮区	さいたま
	139	地域	埼玉医科大学総合医療センター	学校法人	川越市	川越比企
	140	地域	学校法人北里研究所北里大学メディカルセンター	学校法人	北本市	県央
	141	地域	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会栗橋病院	済生会	久喜市	利根
	142	地域	深谷赤十字病院	日本赤十字社	深谷市	北部
	143	地域	さいたま赤十字病院	日本赤十字社	さいたま市中央区	さいたま
	144	地域	獨協医科大学越谷病院	学校法人	越谷市	東部
	145	地域	さいたま市立病院	市町村	さいたま市緑区	さいたま
	146	地域	防衛医科大学校病院	国（防衛省）	所沢市	西部
	147	地域	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会川口総合病院	済生会	川口市	南部
	148	地域	埼玉医科大学国際医療センター	学校法人	日高市	西部
	149	地域	社会医療法人 壮幸会 行田総合病院	医療法人	行田市	利根
	150	地域	埼玉県厚生連久喜総合病院	厚生連	久喜市	利根
	151	地域	独立行政法人国立病院機構埼玉病院	独立行政法人（国病）	和光市	南西部
	152	地域	草加市立病院	市町村	草加市	東部
	千葉県 基幹 4 地域 17	153	基幹	日本医科大学千葉北総病院	学校法人	印西市
154		基幹	総合病院国保旭中央病院	市町村	旭市	香取海匝
155		基幹	亀田総合病院	医療法人	鴨川市	安房
156		基幹	国保直営総合病院君津中央病院	市町村	君津市	君津
157		地域	千葉県救急医療センター	都道府県	千葉市美浜区	千葉
158		地域	千葉市立海浜病院	市町村	千葉市美浜区	千葉
159		地域	千葉大学医学部附属病院	国立大学法人	千葉市中央区	千葉
160		地域	国立病院機構千葉医療センター	独立行政法人	千葉市中央区	千葉
161		地域	船橋市立医療センター	市町村	船橋市	東葛南部
162		地域	東京歯科大学	学校法人	市川市	東葛南部
163		地域	順天堂大学附属浦安病院	学校法人	浦安市	東葛南部
164		地域	東京女子医大附属八千代医療センター	学校法人	八千代市	東葛南部
165		地域	東京ベイ・浦安市川医療センター	公益社団法人	浦安市	東葛南部
166		地域	松戸市立病院	市町村	松戸市	東葛北部
167		地域	東京慈恵会医科大学附属柏病院	学校法人	柏市	東葛北部
168		地域	成田赤十字病院	日本赤十字社	成田市	印旛
169		地域	千葉県立佐原病院	都道府県	香取市	香取海匝
170		地域	東千葉メディカルセンター	地方独立行政法人	東金市	山武長生夷隅
171		地域	安房地域医療センター	社会福祉法人	館山市	安房
172		地域	千葉県循環器センター	都道府県	市原市	市原
173		地域	帝京大学ちば総合医療センター	学校法人	市原市	市原

都道府県	No	区分	病 院 名	開設者	所在地	二次医療圏名
東京都 基幹2 地域78	174	地域	東京都済生会中央病院	済生会	港区	区中央部
	175	地域	日本大学病院	学校法人	千代田区	区中央部
	176	地域	日本医科大学付属病院	学校法人	文京区	区中央部
	177	地域	東京慈恵会医科大学附属病院	学校法人	港区	区中央部
	178	地域	聖路加国際病院	学校法人	中央区	区中央部
	179	地域	東京都立駒込病院	都道府県	文京区	区中央部
	180	地域	順天堂大学医学部附属順天堂医院	学校法人	文京区	区中央部
	181	地域	北里大学北里研究所病院	学校法人	港区	区中央部
	182	地域	東京医科大学歯科大学医学部附属病院	国立大学法人	文京区	区中央部
	183	地域	東京大学医学部附属病院	国立大学法人	文京区	区中央部
184	地域	永寿総合病院	公益財団法人	台東区	区中央部	
185	地域	社会福祉法人三井記念病院	社会福祉法人	千代田区	区中央部	
186	地域	荏原病院	公益財団法人	大田区	区南部	
187	地域	東邦大学医療センター大森病院	学校法人	大田区	区南部	
188	地域	昭和大学病院	学校法人	品川区	区南部	
189	地域	N T T 東日本関東病院	会社	品川区	区南部	
190	地域	大森赤十字病院	日本赤十字社	大田区	区南部	
191	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構東京労災病院	独立行政法人	大田区	区南部	
192	地域	池上総合病院	医療法人	大田区	区南部	
193	基幹	東京都立広尾病院	都道府県	渋谷区	区西南部	
194	地域	日本赤十字社医療センター	日本赤十字社	渋谷区	区西南部	
195	地域	至誠会第二病院	一般社団法人	世田谷区	区西南部	
196	地域	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	独立行政法人(国病)	目黒区	区西南部	
197	地域	関東中央病院	公立学校共済組合	世田谷区	区西南部	
198	地域	東京都立松沢病院	都道府県	世田谷区	区西南部	
199	地域	荻窪病院	医療法人財団	杉並区	区西部	
200	地域	立正佼成会附属佼成病院	その他の法人	杉並区	区西部	
201	地域	慶應義塾大学病院	学校法人	新宿区	区西部	
202	地域	東京女子医科大学病院	学校法人	新宿区	区西部	
203	地域	東京医科大学病院	学校法人	新宿区	区西部	
204	地域	中野総合病院	生協組合	中野区	区西部	
205	地域	大久保病院	公益財団法人	新宿区	区西部	
206	地域	独立行政法人国立国際医療研究センター病院	独立行政法人(NC)	新宿区	区西部	
207	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構東京山手メディカルセンター	独立行政法人(JCHO)	新宿区	区西部	
208	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構東京新宿メディカルセンター	独立行政法人(JCHO)	新宿区	区西部	
209	地域	東京警察病院	一般財団法人	中野区	区西部	
210	地域	日本大学医学部附属板橋病院	学校法人	板橋区	区西北部	
211	地域	帝京大学医学部附属病院	学校法人	板橋区	区西北部	
212	地域	東京都健康長寿医療センター	地方独立行政法人	板橋区	区西北部	
213	地域	練馬光が丘病院	公益社団法人	練馬区	区西北部	
214	地域	東京都立大塚病院	都道府県	豊島区	区西北部	
215	地域	順天堂大学医学部附属練馬病院	学校法人	練馬区	区西北部	
216	地域	東京都保健医療公社豊島病院	公益財団法人	板橋区	区西北部	
217	地域	東京北医療センター	公益社団法人	北区	区西北部	
218	地域	西新井病院	医療法人	足立区	区東北部	
219	地域	医療法人社団苑田会 苑田第一病院	医療法人	足立区	区東北部	
220	地域	博慈会記念総合病院	一般財団法人	足立区	区東北部	
221	地域	東京慈恵会医科大学葛飾医療センター	学校法人	葛飾区	区東北部	
222	地域	東部地域病院	公益財団法人	葛飾区	区東北部	
223	地域	平成立石病院	医療法人	葛飾区	区東北部	
224	地域	東京女子医科大学東医療センター	学校法人	荒川区	区東北部	
225	地域	江東病院	社会医療法人	江東区	区東部	
226	地域	東京都立墨東病院	都道府県	墨田区	区東部	
227	地域	白鬚橋病院	医療法人	墨田区	区東部	
228	地域	順天堂東京江東高齢者医療センター	学校法人	江東区	区東部	
229	地域	公益財団法人がん研究会有明病院	公益財団法人	江東区	区東部	
230	地域	昭和大学江東豊洲病院	学校法人	江東区	区東部	
231	地域	東京臨海病院	日本私立学校振興・共済事業団	江戸川区	区東部	
232	地域	江戸川病院	社会福祉法人	江戸川区	区東部	
233	地域	青梅市立総合病院	市町村	青梅市	西多摩	
234	地域	公立阿伎留医療センター	一部事務組合	あきる野市	西多摩	
235	地域	公立福生病院	一部事務組合	福生市	西多摩	
236	地域	東京医科大学八王子医療センター	学校法人	八王子市	南多摩	
237	地域	東海大学医学部付属八王子病院	学校法人	八王子市	南多摩	
238	地域	日本医科大学多摩永山病院	学校法人	多摩市	南多摩	
239	地域	多摩南部地域病院	公益財団法人	多摩市	南多摩	
240	地域	稲城市立病院	市町村	稲城市	南多摩	
241	地域	町田市民病院	市町村	町田市	南多摩	
242	地域	南町田病院	社会医療法人	町田市	南多摩	
243	地域	日野市立病院	市町村	日野市	南多摩	
244	基幹	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	独立行政法人(国病)	立川市	北多摩西部	
245	地域	東大病院	社会医療法人	東大和市	北多摩西部	
246	地域	武蔵野赤十字病院	日本赤十字社	武蔵野市	北多摩南部	
247	地域	多摩総合医療センター	都道府県	府中市	北多摩南部	
248	地域	杏林大学医学部付属病院	学校法人	三鷹市	北多摩南部	
249	地域	東京慈恵会医科大学附属第三病院	学校法人	狛江市	北多摩南部	
250	地域	公立昭和病院	一部事務組合	小平市	北多摩北部	
251	地域	佐々総合病院	医療法人	田無市	北多摩北部	
252	地域	多摩北部医療センター	公益財団法人	東村山市	北多摩北部	
253	地域	独立行政法人国立病院機構東京病院	独立行政法人(国病)	清瀬市	北多摩北部	

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名
神奈川県 基幹 - 地域 33	254	地域	昭和大学藤が丘病院	学校法人	横浜市青葉区	横浜北部
	255	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構横浜労災病院	独立行政法人(労災)	横浜市港北区	横浜北部
	256	地域	昭和大学横浜市北部病院	学校法人	横浜市都筑区	横浜北部
	257	地域	済生会横浜市東部病院	済生会	横浜市鶴見区	横浜北部
	258	地域	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	学校法人	横浜市旭区	横浜西部
	259	地域	けいゆう病院	一般財団法人	横浜市西区	横浜西部
	260	地域	横浜市立市民病院	市町村	横浜市保土ヶ谷区	横浜西部
	261	地域	独立行政法人国立病院機構横浜医療センター	独立行政法人(国病)	横浜市戸塚区	横浜西部
	262	地域	横浜市立大学附属市民総合医療センター	公立大学法人	横浜南区	横浜南部
	263	地域	横浜市南部病院	済生会	横浜市港南区	横浜南部
	264	地域	横浜市立大学附属病院	公立大学法人	横浜市金沢区	横浜南部
	265	地域	横浜南共済病院	国共連	横浜市金沢区	横浜南部
	266	地域	横浜市立みなと赤十字病院	市町村	横浜市中区	横浜南部
	267	地域	聖マリアンナ医科大学病院	学校法人	川崎市宮前区	川崎北部
	268	地域	帝京大学医学部附属溝口病院	学校法人	川崎市高津区	川崎北部
	269	地域	川崎市立多摩病院	市町村	川崎市多摩区	川崎北部
	270	地域	川崎市立川崎病院	市町村	川崎市川崎区	川崎南部
	271	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構関東労災病院	独立行政法人(労災)	川崎市中区	川崎南部
	272	地域	日本医科大学武蔵小杉病院	学校法人	川崎市中区	川崎南部
	273	地域	横須賀共済病院	国共連	横須賀市	横須賀・三浦
	274	地域	横須賀市立市民病院	市町村	横須賀市	横須賀・三浦
	275	地域	藤沢市民病院	市町村	藤沢市	湘南東部
	276	地域	茅ヶ崎市立病院	市町村	茅ヶ崎市	湘南東部
	277	地域	東海大学医学部付属病院	学校法人	伊勢原市	湘南西部
	278	地域	平塚市民病院	市町村	平塚市	湘南西部
	279	地域	秦野赤十字病院	日本赤十字社	秦野市	湘南西部
	280	地域	厚木市立病院	市町村	厚木市	県央
	281	地域	大和市立病院	市町村	大和市	県央
282	地域	北里大学病院	学校法人	相模原市南区	相模原	
283	地域	相模原協同病院	厚生連	相模原市緑区	相模原	
284	地域	相模原赤十字病院	日本赤十字社	相模原市緑区	相模原	
285	地域	神奈川県立足柄上病院	地方独立行政法人	足柄上郡松田町	県西	
286	地域	小田原市立病院	市町村	小田原市	県西	
新潟県 基幹 2 地域 13	287	地域	村上総合病院	厚生連	村上市	下越
	288	地域	新潟県立新発田病院	都道府県	新発田市	下越
	289	地域	下越病院	社会医療法人	新潟市秋葉区	新潟
	290	基幹	新潟大学医学総合病院	国立大学法人	新潟市中央区	新潟
	291	地域	新潟市民病院	市町村	新潟市中央区	新潟
	292	地域	済生会新潟第二病院	済生会	新潟市西区	新潟
	293	地域	済生会三条病院	済生会	三条市	県央
	294	基幹	長岡赤十字病院	日本赤十字社	長岡市	中越
	295	地域	新潟県立小出病院	都道府県	魚沼市	魚沼
	296	地域	新潟県立六日町病院	都道府県	南魚沼市	魚沼
	297	地域	新潟県立十日町病院	都道府県	十日町市	魚沼
	298	地域	柏崎総合医療センター	厚生連	柏崎市	中越
	299	地域	新潟県立中央病院	都道府県	上越市	上越
	300	地域	糸魚川総合病院	厚生連	糸魚川市	上越
	301	地域	佐渡総合病院	厚生連	佐渡市	佐渡
富山県 基幹 2 地域 6	302	基幹	富山県立中央病院	都道府県	富山市	富山
	303	基幹	富山大学附属病院	国立大学法人	富山市	富山
	304	地域	黒部市民病院	市町村	黒部市	新川
	305	地域	富山市立富山市民病院	市町村	富山市	富山
	306	地域	富山赤十字病院	日本赤十字社	富山市	富山
	307	地域	高岡市民病院	市町村	高岡市	高岡
	308	地域	市立砺波総合病院	市町村	砺波市	砺波
	309	地域	厚生連高岡病院	厚生連	高岡市	高岡
	石川県 基幹 1 地域 9	310	基幹	石川県立中央病院	都道府県	金沢市
311		地域	国民健康保険小松市民病院	市町村	小松市	南加賀
312		地域	公立松任石川中央病院	一部事務組合	白山市	石川中央
313		地域	独立行政法人国立病院機構金沢医療センター	独立行政法人(国病)	金沢市	石川中央
314		地域	金沢市立病院	市町村	金沢市	石川中央
315		地域	金沢赤十字病院	日本赤十字社	金沢市	石川中央
316		地域	公立羽咋病院	一部事務組合	羽咋市	能登中部
317		地域	公立能登総合病院	市町村	七尾市	能登中部
318		地域	市立輪島病院	市町村	輪島市	能登北部
319	地域	珠洲市総合病院	市町村	珠洲市	能登北部	
福井県 基幹 1 地域 7	320	基幹	福井県立病院	都道府県	福井市	福井・坂井
	321	地域	福井赤十字病院	日本赤十字社	福井市	福井・坂井
	322	地域	福井大学医学部附属病院	国立大学法人	吉田郡永平寺町	福井・坂井
	323	地域	福井県済生会病院	済生会	福井市	福井・坂井
	324	地域	公立丹南病院	市町村	鯖江市	丹南
	325	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構福井勝山総合病院	独立行政法人(JCHO)	勝山市	奥越
	326	地域	市立敦賀病院	市町村	敦賀市	嶺南
	327	地域	杉田玄白記念公立小浜病院	市町村	小浜市	嶺南
山梨県 基幹 1 地域 8	328	基幹	山梨県立中央病院	都道府県	甲府市	中北
	329	地域	市立甲府病院	市町村	甲府市	中北
	330	地域	白根徳洲会病院	医療法人	南アルプス市	中北
	331	地域	韮崎市国民健康保険韮崎市立病院	市町村	韮崎市	中北
	332	地域	山梨厚生病院	公益財団法人	山梨市	峡東
	333	地域	医療法人康麗会 笛吹中央病院	医療法人	笛吹市	峡東
	334	地域	峡南医療センター富士川病院	市町村(企業団)	南巨摩郡富士川町	峡東
	335	地域	国民健康保険富士吉田市立病院	市町村	富士吉田市	富士・東部
	336	地域	大月市立中央病院	市町村	大月市	富士・東部

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名	
長野県 基幹 1 地域 9	337	地域	佐久総合病院佐久医療センター	厚生連	佐久市	佐久	
	338	地域	独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター	独立行政法人(国病)	上田市	上小	
	339	地域	諏訪赤十字病院	日本赤十字社	諏訪市	諏訪	
	340	地域	伊那中央病院	一部事務組合	伊那市	上伊那	
	341	地域	飯田市立病院	市町村	飯田市	飯伊	
	342	地域	長野県立木曾病院	地方独立行政法人	木曾郡木曾町	木曾	
	343	地域	信州大学医学部附属病院	国立大学法人	松本市	松本	
	344	地域	市立大町総合病院	市町村	大町市	大北	
	345	基幹	長野赤十字病院	日本赤十字社	長野市	長野	
	346	地域	北信総合病院	厚生連	中野市	北信	
	岐阜県 基幹 2 地域 10	347	基幹	岐阜県総合医療センター	地方独立行政法人	岐阜市	岐阜
348		基幹	岐阜大学医学部附属病院	国立大学法人	岐阜市	岐阜	
349		地域	岐阜市民病院	市町村	岐阜市	岐阜	
350		地域	岐阜赤十字病院	日本赤十字社	岐阜市	岐阜	
351		地域	松波総合病院	社会医療法人	羽島郡笠松町	岐阜	
352		地域	大垣市民病院	市町村	大垣市	西濃	
353		地域	木沢記念病院	社会医療法人	美濃加茂市	中濃	
354		地域	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院	厚生連	関市	中濃	
355		地域	岐阜県立多治見病院	地方独立行政法人	多治見市	東濃	
356		地域	総合病院中津川市民病院	市町村	中津川市	東濃	
357		地域	高山赤十字病院	日本赤十字社	高山市	飛騨	
358		地域	岐阜県厚生農業協同組合連合会 久美愛厚生病院	厚生連	高山市	飛騨	
359		地域	伊東市民病院	市町村	伊東市	熱海伊東	
360		地域	独立行政法人国立病院機構静岡医療センター	独立行政法人(国病)	駿東郡清水町	駿東田方	
361		地域	沼津市立病院	市町村	沼津市	駿東田方	
静岡県 基幹 1 地域 20	362	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院	独立行政法人(JCHO)	三島市	駿東田方	
	363	地域	順天堂大学医学部附属静岡病院	学校法人	伊豆の国市	駿東田方	
	364	地域	富士宮市立病院	市町村	富士宮市	富士	
	365	地域	富士市立中央病院	市町村	富士市	富士	
	366	基幹	静岡県立総合病院	地方独立行政法人	静岡市葵区	静岡	
	367	地域	静岡市立静岡病院	市町村	静岡市葵区	静岡	
	368	地域	静岡市立清水病院	市町村	静岡市清水区	静岡	
	369	地域	静岡赤十字病院	日本赤十字社	静岡市葵区	静岡	
	370	地域	静岡済生会総合病院	済生会	静岡市駿河区	静岡	
	371	地域	市立島田市民病院	市町村	島田市	志太榛原	
	372	地域	焼津市立総合病院	市町村	焼津市	志太榛原	
	373	地域	藤枝市立総合病院	市町村	藤枝市	志太榛原	
	374	地域	磐田市立総合病院	市町村	磐田市	中東遠	
	375	地域	掛川市・袋井市病院企業団立中東遠総合医療センター	一部事務組合	掛川市	中東遠	
	376	地域	浜松医科大学医学部附属病院	国立大学法人	浜松市東区	西部	
	377	地域	浜松医療センター	市町村	浜松市中区	西部	
	378	地域	浜松赤十字病院	日本赤十字社	浜松市浜北区	西部	
	379	地域	社会福祉法人聖隷福祉事業団総合病院聖隷三方原病院	社会福祉法人	浜松市北区	西部	
	愛知県 基幹 2 地域 32	380	地域	名古屋第二赤十字病院	日本赤十字社	名古屋市昭和区	名古屋
		381	地域	名古屋大学医学部附属病院	国立大学法人	名古屋市昭和区	名古屋
382		地域	名古屋市立東部医療センター	市町村	名古屋市千種区	名古屋	
383		地域	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	独立行政法人(国病)	名古屋市北区	名古屋	
384		地域	名古屋市立西部医療センター	市町村	名古屋市北区	名古屋	
385		地域	独立行政法人地域医療機能推進機構中京病院	独立行政法人(JCHO)	名古屋市南区	名古屋	
386		地域	名古屋市立大学病院	公立大学法人	名古屋市瑞穂区	名古屋	
387		地域	名古屋記念病院	社会医療法人	名古屋市天白区	名古屋	
388		地域	名古屋第一赤十字病院	日本赤十字社	名古屋市中川区	名古屋	
389		地域	名古屋掖済会病院	海員掖済会	名古屋市中川区	名古屋	
390		地域	独立行政法人労働者健康福祉機構中部労災病院	独立行政法人(労災)	名古屋市港区	名古屋	
391		地域	厚生連海南病院	厚生連	弥富市	海部	
392		地域	津島市民病院	市町村	津島市	海部	
393		地域	一宮市立市民病院	市町村	一宮市	尾張西部	
394		地域	総合大雄会病院	社会医療法人	一宮市	尾張西部	
395		地域	厚生連 稲沢厚生病院	厚生連	稲沢市	尾張西部	
396		地域	厚生連 江南厚生病院	厚生連	江南市	尾張北部	
397		地域	小牧市民病院	市町村	小牧市	尾張北部	
398		地域	春日井市民病院	市町村	春日井市	尾張北部	
399		基幹	藤田保健衛生大学病院	学校法人	豊明市	尾張東部	
400		基幹	愛知医科大学病院	学校法人	長久手市	尾張東部	
401		地域	公立陶生病院	市町村	瀬戸市	尾張東部	
402		地域	半田市立半田病院	市町村	半田市	知多半島	
403		地域	厚生連知多厚生病院	厚生連	知多郡美浜町	知多半島	
404		地域	厚生連安城更生病院	厚生連	安城市	西三河南部西	
405		地域	刈谷豊田総合病院	医療法人	刈谷市	西三河南部西	
406		地域	西尾市民病院	市町村	西尾市	西三河南部西	
407		地域	岡崎市民病院	市町村	岡崎市	西三河南部東	
408		地域	厚生連豊田厚生病院	厚生連	豊田市	西三河北部	
409		地域	トヨタ記念病院	会社	豊田市	西三河北部	
410		地域	豊橋市民病院	市町村	豊橋市	東三河南部	
411		地域	独立行政法人国立病院機構豊橋医療センター	独立行政法人(国病)	豊橋市	東三河南部	
412	地域	豊川市民病院	市町村	豊川市	東三河南部		
413	地域	新城市立病院	市町村	新城市	東三河北部		
三重県 基幹 1 地域 12	414	基幹	三重県立総合医療センター	地方独立行政法人	四日市市	北勢	
	415	地域	いなべ総合病院	厚生連	三重県いなべ市	北勢	
	416	地域	市立四日市病院	市町村	四日市市	北勢	
	417	地域	鈴鹿中央総合病院	厚生連	鈴鹿市	北勢	
	418	地域	三重大学医学部附属病院	国立大学法人	津市	中勢伊賀	
	419	地域	松阪市民病院	市町村	松阪市	南勢志摩	
	420	地域	三重県厚生農業協同組合連合会松坂中央総合病院	厚生連	松阪市	南勢志摩	
	421	地域	済生会松阪総合病院	済生会	松阪市	南勢志摩	
	422	地域	伊勢赤十字病院	日本赤十字社	伊勢市	南勢志摩	
	423	地域	三重県立志摩病院	都道府県	志摩市	南勢志摩	
	424	地域	伊賀市立上野総合市民病院	市町村	伊賀市	中勢伊賀	
	425	地域	名張市立病院	市町村	名張市	中勢伊賀	
	426	地域	尾鷲総合病院	市町村	尾鷲市	東紀州	

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名
滋賀県 基幹1 地域9	427	基幹	大津赤十字病院	日本赤十字社	大津市	大津
	428	地域	大津市民病院	市町村	大津市	大津
	429	地域	滋賀医科大学医学部附属病院	国立大学法人	大津市	大津
	430	地域	社会医療法人誠光会草津総合病院	社会医療法人	草津市	湖南
	431	地域	公立甲賀病院	一部事務組合	甲賀市	甲賀
	432	地域	近江八幡市立総合医療センター	市町村	近江八幡市	東近江
	433	地域	彦根市立病院	市町村	彦根市	湖東
	434	地域	長浜赤十字病院	日本赤十字社	長浜市	湖北
	435	地域	高島市民病院	市町村	高島市	湖西
	436	地域	社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院	済生会	栗東市	湖南
京都府 基幹12 地域12	437	基幹	京都第一赤十字病院	日本赤十字社	京都市東山区	京都・乙訓
	438	地域	京都府立医科大学附属北部医療センター	地方独立行政法人	与謝郡与謝野町	丹後
	439	地域	市立福知山市民病院	市町村	福知山市	中丹
	440	地域	公立南丹病院	市町村	南丹市	南丹
	441	地域	京都府立医科大学附属病院	公立大学法人	京都市上京区	京都・乙訓
	442	地域	京都大学医学部附属病院	国立大学法人	京都市左京区	京都・乙訓
	443	地域	京都市立病院	地方独立行政法人	京都市中京区	京都・乙訓
	444	地域	洛和会音羽病院	医療法人	京都市山科区	京都・乙訓
	445	地域	京都医療センター	独立行政法人国立病院機構	京都市伏見区	京都・乙訓
	446	地域	済生会京都府病院	済生会	長岡京市	京都・乙訓
	447	地域	第二岡本総合病院	社会医療法人	宇治市	山城北
	448	地域	宇治徳洲会病院	医療法人	宇治市	山城北
449	地域	京都山城総合医療センター	市町村	木津川市	山城南	
大阪府 基幹1 地域17	450	基幹	大阪府立急性期・総合医療センター	地方独立行政法人	大阪市住吉区	大阪市
	451	地域	大阪市立総合医療センター	市町村	大阪市北区	大阪市
	452	地域	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	独立行政法人(国病)	大阪市中央区	大阪市
	453	地域	大阪赤十字病院	日本赤十字社	大阪市天王寺区	大阪市
	454	地域	大阪市立大学医学部附属病院	地方独立行政法人	大阪市阿倍野区	大阪市
	455	地域	大阪大学医学部附属病院	国立大学法人	吹田市	豊能
	456	地域	済生会千里病院	済生会	吹田市	豊能
	457	地域	大阪府三島救命救急センター	財団法人	高槻市	三島
	458	地域	大阪医科大学附属病院	学校法人	高槻市	三島
	459	地域	関西医科大学附属滝井病院	学校法人	守口市	北河内
	460	地域	大阪府立中河内救命救急センター	都道府県	東大阪市	中河内
	461	地域	東大阪市立総合病院	地方独立行政法人	東大阪市	中河内
	462	地域	近畿大学医学部附属病院	学校法人	大阪狭山市	南河内
	463	地域	市立堺病院	地方独立行政法人	堺市堺区	堺市
	464	地域	りんくう総合医療センター	地方独立行政法人	泉佐野市	泉州
	465	地域	関西医科大学附属枚方病院	学校法人	枚方市	北河内
	466	地域	大阪警察病院	一般財団法人	大阪市天王寺区	大阪市
467	地域	多根総合病院	社会医療法人	大阪市西区	大阪市	
兵庫県 基幹2 地域15	468	基幹	兵庫県災害医療センター	都道府県	神戸市中央区	神戸
	469	基幹	神戸赤十字病院	日本赤十字社	神戸市中央区	神戸
	470	地域	神戸市立医療センター中央市民病院	地方独立行政法人	神戸市中央区	神戸
	471	地域	神戸大学医学部附属病院	国立大学法人	神戸市中央区	神戸
	472	地域	兵庫医科大学病院	学校法人	西宮市	阪神南
	473	地域	兵庫県立西宮病院	都道府県	西宮市	阪神南
	474	地域	宝塚市立病院	市町村	宝塚市	阪神北
	475	地域	兵庫県立加古川医療センター	都道府県	加古川市	東播磨
	476	地域	西脇市立西脇病院	市町村	西脇市	北播磨
	477	地域	兵庫県立姫路循環器病センター	都道府県	姫路市	中播磨
	478	地域	姫路赤十字病院	日本赤十字社	姫路市	中播磨
	479	地域	独立行政法人国立病院機構姫路医療センター	独立行政法人(国病)	姫路市	中播磨
	480	地域	赤穂市民病院	市町村	赤穂市	西播磨
	481	地域	公立豊岡病院組合立豊岡病院	一部事務組合	豊岡市	但馬
	482	地域	公立八鹿病院	一部事務組合	養父市	但馬
483	地域	兵庫県立柏原病院	都道府県	丹波市	丹波	
484	地域	兵庫県立淡路医療センター	都道府県	洲本市	淡路	
奈良県 基幹1 地域6	485	基幹	奈良県立医科大学附属病院	地方独立行政法人	橿原市	中和
	486	地域	奈良県総合医療センター	地方独立行政法人	奈良市	奈良
	487	地域	市立奈良病院	市町村	奈良市	奈良
	488	地域	社会福祉法人恩賜財団済生会中和病院	済生会	桜井市	東和
	489	地域	近畿大学医学部奈良病院	学校法人	生駒市	西和
	490	地域	大和高田市立病院	市町村	大和高田市	中和
	491	地域	奈良県立五條病院	都道府県	五條市	南和
和歌山県 基幹2 地域8	492	基幹	和歌山県立医科大学附属病院	公立大学法人	和歌山市	和歌山
	493	基幹	日本赤十字社和歌山医療センター	日本赤十字社	和歌山市	和歌山
	494	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構和歌山労災病院	独立行政法人(労災)	和歌山市	和歌山
	495	地域	公立那賀病院	市町村	紀の川市	那賀
	496	地域	橋本市立病院	市町村	橋本市	橋本
	497	地域	有田市立病院	市町村	有田市	有田
	498	地域	国保日高総合病院	市町村	御坊市	御坊
	499	地域	紀南病院	一部事務組合	田辺市	田辺
	500	地域	独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター	独立行政法人(国病)	田辺市	田辺
	501	地域	新宮市立医療センター	市町村	新宮市	新宮
鳥取県 基幹1 地域3	502	基幹	鳥取県立中央病院	都道府県	鳥取市	東部
	503	地域	鳥取赤十字病院	日本赤十字社	鳥取市	東部
	504	地域	鳥取県立厚生病院	都道府県	倉吉市	中部
	505	地域	鳥取大学医学部附属病院	国立大学法人	米子市	西部
鳥根県 基幹1 地域9	506	基幹	鳥根県立中央病院	都道府県	出雲市	出雲
	507	地域	松江赤十字病院	日本赤十字社	松江市	松江
	508	地域	松江市立病院	市町村	松江市	松江
	509	地域	雲南市立病院	市町村	雲南市	雲南
	510	地域	鳥根大学医学部附属病院	国立大学法人	出雲市	出雲
	511	地域	大田市立病院	市町村	大田市	大田
	512	地域	鳥根県済生会江津総合病院	済生会	江津市	浜田
	513	地域	独立行政法人国立病院機構浜田医療センター	独立行政法人(国病)	浜田市	浜田
	514	地域	益田赤十字病院	日本赤十字社	益田市	益田
	515	地域	隠岐広域連立隠岐病院	広域連合	隠岐郡隠岐の島町	隠岐

都道府県	No	区分	病院名	開設者	所在地	二次医療圏名	
岡山県 基幹1 地域8	516	基幹	総合病院岡山赤十字病院	日本赤十字社	岡山市北区	県南東部	
	517	地域	岡山済生会総合病院	済生会	岡山市北区	県南東部	
	518	地域	独立行政法人国立病院機構岡山医療センター	独立行政法人(国病)	岡山市北区	県南東部	
	519	地域	岡山大学病院	国立大学法人	岡山市北区	県南東部	
	520	地域	川崎医科大学附属病院	学校法人	倉敷市	県南西部	
	521	地域	倉敷中央病院	公益財団法人	倉敷市	県南西部	
	522	地域	高梁中央病院	医療法人	高梁市	高梁・新見	
	523	地域	総合病院落合病院	医療法人	真庭市	真庭	
524	地域	津山中央病院	一般財団法人	津山市	津山・英田		
広島県 基幹1 地域17	525	基幹	県立広島病院	都道府県	広島市南区	広島	
	526	地域	広島市立安佐市民病院	市町村	広島市安佐北区	広島	
	527	地域	広島市立広島市民病院	市町村	広島市中区	広島	
	528	地域	広島赤十字・原爆病院	日本赤十字社	広島市中区	広島	
	529	地域	広島大学病院	国立大学法人	広島市南区	広島	
	530	地域	廣島総合病院	厚生連	廿日市市	広島西	
	531	地域	独立行政法人国立病院機構広島西医療センター	独立行政法人(国病)	大竹市	広島西	
	532	地域	独立行政法人国立病院機構東広島医療センター	独立行政法人(国病)	東広島市	広島中央	
	533	地域	独立行政法人国立病院機構呉医療センター	独立行政法人(国病)	呉市	呉	
	534	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構中国労災病院	独立行政法人(労災)	呉市	呉	
	535	地域	国家公務員共済組合連合会呉共済病院	国共連	呉市	呉	
	536	地域	興生総合病院	社会医療法人	三原市	尾三	
	537	地域	総合病院三原赤十字病院	日本赤十字社	三原市	尾三	
	538	地域	尾道総合病院	厚生連	尾道市	尾三	
	539	地域	福山市民病院	市町村	福山市	福山・府中	
	540	地域	日本鋼管福山病院	医療法人	福山市	福山・府中	
	541	地域	市立三次中央病院	市町村	三次市	備北	
	542	地域	総合病院庄原赤十字病院	日本赤十字社	庄原市	備北	
	山口県 基幹1 地域12	543	地域	岩国医療センター医師会病院	地方独立行政法人	岩国市	岩国
		544	地域	独立行政法人国立病院機構岩国医療センター	独立行政法人(国病)	岩国市	岩国
545		地域	周東総合病院	厚生連	柳井市	柳井	
546		地域	独立行政法人地域医療機能推進機構徳山中央病院	独立行政法人(JCHO)	周南市	周南	
547		地域	三田尻病院	医療法人	防府市	山口・防府	
548		基幹	県立総合医療センター	地方独立行政法人	防府市	山口・防府	
549		地域	山口赤十字病院	日本赤十字社	山口市	山口・防府	
550		地域	独立行政法人労働者健康福祉機構山口労災病院	独立行政法人(労災)	山陽小野田市	宇部・山陽小野田	
551		地域	独立行政法人国立病院機構関門医療センター	独立行政法人(国病)	下関市	下関	
552		地域	下関市立市民病院	地方独立行政法人	下関市	下関	
553		地域	済生会下関総合病院	済生会	下関市	下関	
554		地域	長門総合病院	厚生連	長門市	長門	
555		地域	都志見病院	医療法人	萩市	萩	
徳島県 基幹1 地域10	556	基幹	徳島県立中央病院	都道府県	徳島市	東部	
	557	地域	徳島大学病院	国立大学法人	徳島市	東部	
	558	地域	徳島市民病院	市町村	徳島市	東部	
	559	地域	徳島県鳴門病院	地方独立行政法人	鳴門市	東部	
	560	地域	J A 徳島厚生連 麻植協同病院	厚生連	吉野川市	東部	
	561	地域	徳島赤十字病院	日本赤十字社	小松島市	南部	
	562	地域	阿南医師会中央病院	一般社団法人	阿南市	南部	
	563	地域	徳島県立海部病院	都道府県	海部郡牟岐町	南部	
	564	地域	町立海南病院	市町村	海部郡海陽町	南部	
	565	地域	町立半田病院	市町村	美馬郡つるぎ町	西部	
	566	地域	徳島県立三好病院	都道府県	三好市	西部	
香川県 基幹1 地域8	567	地域	さぬき市民病院	市町村	さぬき市	大川	
	568	地域	内海病院	市町村	小豆郡小豆島町	小豆	
	569	地域	香川大学医学部附属病院	国立大学法人	木田郡三木町	高松	
	570	基幹	香川県立中央病院	都道府県	高松市	高松	
	571	地域	高松赤十字病院	日本赤十字社	高松市	高松	
	572	地域	総合病院回生病院	社会医療法人	坂出市	中讃	
	573	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構香川労災病院	独立行政法人(労災)	丸亀市	中讃	
	574	地域	独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター	独立行政法人(国病)	善通寺市	中讃	
	575	地域	三豊総合病院	一部事務組合	観音寺市	三豊	
愛媛県 基幹1 地域7	576	地域	公立学校共済組合四国中央病院	公立学校共済組合	四国中央市	宇摩	
	577	地域	愛媛県立新居浜病院	都道府県	新居浜市	新居浜・西条	
	578	地域	愛媛県立今治病院	都道府県	今治市	今治	
	579	地域	愛媛大学医学部附属病院	国立大学法人	東温市	松山	
	580	基幹	愛媛県立中央病院	都道府県	松山市	松山	
	581	地域	松山赤十字病院	日本赤十字社	松山市	松山	
	582	地域	市立八幡浜総合病院	市町村	八幡浜市	八幡浜・大洲	
	583	地域	市立宇和島病院	市町村	宇和島市	宇和島	
高知県 基幹1 地域11	584	基幹	高知医療センター	一部事務組合	高知市	中央	
	585	地域	高知赤十字病院	日本赤十字社	高知市	中央	
	586	地域	高知大学医学部附属病院	国立大学法人	南国市	中央	
	587	地域	あき総合病院	都道府県	安芸市	安芸	
	588	地域	J A 高知病院	厚生連	南国市	中央	
	589	地域	近森病院	社会医療法人	高知市	中央	
	590	地域	独立行政法人国立病院機構高知病院	独立行政法人(国病)	高知市	中央	
	591	地域	国民健康保険仁淀病院	市町村	吾川郡いの町	中央	
	592	地域	土佐市立土佐市民病院	市町村	土佐市	中央	
	593	地域	須崎くろしお病院	医療法人	須崎市	高幡	
	594	地域	くほかわ病院	医療法人	高岡郡四万十町	高幡	
	595	地域	幡多けんみん病院	都道府県	宿毛市	幡多	

都道府県	No	区分	病 院 名	開設者	所在地	二次医療圏名
福岡県 基幹 1 地域 24	596	基幹	独立行政法人国立病院機構九州医療センター	独立行政法人 (国病)	福岡市中央区	福岡・糸島
	597	地域	九州大学病院	国立大学法人	福岡市東区	福岡・糸島
	598	地域	久留米大学病院	学校法人	久留米市	久留米
	599	地域	済生会福岡総合病院	済生会	福岡市中央区	福岡・糸島
	600	地域	聖マリア病院	社会医療法人	久留米市	久留米
	601	地域	飯塚病院	会社	飯塚市	飯塚
	602	地域	福岡大学病院	学校法人	福岡市城南区	福岡・糸島
	603	地域	北九州総合病院	特定医療法人	北九州市小倉南区	北九州
	604	地域	北九州市立八幡病院	市町村	北九州市八幡東区	北九州
	605	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構九州病院	独立行政法人 (JCHO)	北九州市八幡西区	北九州
	606	地域	健和会大手町病院	公益財団法人	北九州市小倉北区	北九州
	607	地域	福岡県済生会二日市病院	済生会	筑紫野市	筑紫
	608	地域	産業医科大学病院	学校法人	北九州市八幡西区	北九州
	609	地域	小波瀬病院	社会医療法人	京都府苅田町	京築
	610	地域	新行橋病院	社会医療法人	行橋市	京築
	611	地域	新小文字病院	社会医療法人財団	北九州市門司区	北九州
	612	地域	大牟田市立病院	地方独立行政法人	大牟田市	有明
	613	地域	朝倉医師会病院	一般社団法人	朝倉市	朝倉
	614	地域	田川市立病院	市町村	田川市	田川
	615	地域	福岡記念病院	社会医療法人	福岡市早良区	福岡・糸島
616	地域	福岡青洲会病院	社会医療法人	糟屋郡粕屋町	粕屋	
617	地域	福岡赤十字病院	日本赤十字社	福岡市南区	福岡・糸島	
618	地域	独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター	独立行政法人 (国病)	古賀市	粕屋	
619	地域	福岡和白病院	社会医療法人財団	福岡市東区	福岡・糸島	
620	地域	北九州市立医療センター	市町村	北九州市小倉北区	北九州	
佐賀県 基幹 2 地域 6	621	基幹	佐賀県医療センター好生館	地方独立行政法人	佐賀市	中部
	622	基幹	佐賀大学医学部附属病院	国立大学法人	佐賀市	中部
	623	地域	唐津赤十字病院	日本赤十字社	唐津市	北部
	624	地域	やよいがおか鹿毛病院	医療法人	鳥栖市	東部
	625	地域	多久市立病院	市町村	多久市	中部
	626	地域	白石共立病院	医療法人	杵島郡白石町	南部
	627	地域	伊万里有田共立病院	一部事務組合	西松浦郡有田町	西部
	628	地域	独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター	独立行政法人 (国病)	嬉野市	南部
長崎県 基幹 2 地域 11	629	基幹	長崎大学病院	国立大学法人	長崎市	長崎
	630	地域	地方独立行政法人長崎市立病院機構長崎みなとメディカルセンター市民病院	地方独立行政法人	長崎市	長崎
	631	地域	済生会長崎病院	済生会	長崎市	長崎
	632	地域	佐世保市立総合病院	市町村	佐世保市	佐世保県北
	633	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構長崎労災病院	独立行政法人 (労災)	佐世保市	佐世保県北
	634	地域	地方独立行政法人北松中央病院	地方独立行政法人	佐世保市	佐世保県北
	635	基幹	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター	独立行政法人 (国病)	大村市	県央
	636	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構諫早総合病院	独立行政法人 (JCHO)	諫早市	県央
	637	地域	長崎県島原病院	一部事務組合	島原市	県南
	638	地域	長崎県五島中央病院	一部事務組合	五島市	五島
	639	地域	長崎県上五島病院	一部事務組合	南松浦郡新上五島町	上五島
	640	地域	長崎県舌岐病院	市町村	舌岐市	舌岐
	641	地域	長崎県対馬いづはら病院	一部事務組合	対馬市	対馬
熊本県 基幹 1 地域 13	642	基幹	熊本赤十字病院	日本赤十字社	熊本市東区	熊本
	643	地域	独立行政法人国立病院機構熊本医療センター	独立行政法人 (国病)	熊本市中央区	熊本
	644	地域	済生会熊本病院	済生会	熊本市南区	熊本
	645	地域	宇城総合病院	社会医療法人	宇城市	宇城
	646	地域	公立玉名中央病院	市町村	玉名市	有明
	647	地域	山鹿市民医療センター	市町村	山鹿市	鹿本
	648	地域	川口病院	医療法人	菊池市	菊池
	649	地域	阿蘇医療センター	市町村	阿蘇市	阿蘇
	650	地域	矢部広域病院	医療法人	山都町	上益城
	651	地域	独立行政法人労働者健康福祉機構熊本労災病院	独立行政法人 (労災)	八代市	八代
	652	地域	国保水俣市立総合医療センター	市町村	水俣市	芦北
	653	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構人吉医療センター	独立行政法人 (JCHO)	人吉市	球磨
	654	地域	上天草市立上天草総合病院	市町村	上天草市	天草
	655	地域	独立行政法人地域医療機能推進機構天草中央総合病院	独立行政法人 (JCHO)	天草市	天草
	大分県 基幹 1 地域 12	656	地域	国東市民病院	市町村	国東市
657		地域	国家公務員共済組合連合会 新別府病院	国共連	別府市	東部
658		基幹	大分県立病院	都道府県	大分市	中部
659		地域	大分市医師会立アミダ'病院	一般社団法人	大分市	中部
660		地域	大分赤十字病院	日本赤十字社	大分市	中部
661		地域	大分大学医学部附属病院	国立大学法人	由布市	中部
662		地域	臼杵市医師会立コスモス病院	一般社団法人	臼杵市	中部
663		地域	独立行政法人地域医療推進機構南海医療センター	独立行政法人 (JCHO)	佐伯市	南部
664		地域	竹田医師会病院	一般社団法人	竹田市	豊肥
665		地域	豊後大野市民病院	市町村	豊後大野市	豊肥
666		地域	大分県済生会日田病院	済生会	日田市	西部
667		地域	中津市立中津市民病院	市町村	中津市	北部
668		地域	宇佐高田医師会病院	一般社団法人	宇佐市	北部
宮崎県 基幹 2 地域 9	669	基幹	県立宮崎病院	都道府県	宮崎市	宮崎東諸県
	670	基幹	宮崎大学医学部附属病院	国立大学法人	宮崎市	宮崎東諸県
	671	地域	県立延岡病院	都道府県	延岡市	延岡西臼杵
	672	地域	済生会日向病院	済生会	臼杵郡門川町	日向入郷
	673	地域	千代田病院	社会医療法人	日向市	日向入郷
	674	地域	和田病院	医療法人	日向市	日向入郷
	675	地域	西都児湯医療センター	医療法人	西都市	西都児湯
	676	地域	宮崎市郡医師会病院	公益社団法人	宮崎市	宮崎東諸県
	677	地域	小林市立病院	市町村	小林市	西諸
	678	地域	都城市郡医師会病院	一般社団法人	都城市	都城北諸県
	679	地域	県立日南病院	都道府県	日南市	日南串間

都道府県	No	区分	病 院 名	開設者	所在地	二次医療圏名
鹿児島県	680	基幹	鹿児島市立病院	市町村	鹿児島市	鹿児島
	681	地域	鹿児島市医師会病院	公益社団法人	鹿児島市	鹿児島
	682	地域	鹿児島赤十字病院	日本赤十字社	鹿児島市	鹿児島
	683	地域	県立薩南病院	都道府県	南さつま市	南薩
	684	地域	済生会川内病院	済生会	薩摩川内市	川薩
	685	地域	出水総合医療センター	市町村	出水市	出水
	686	地域	県立北薩病院	都道府県	伊佐市	始良伊佐
	687	地域	曾於医師会立病院	公益社団法人	曾於市	曾於
	688	地域	県民健康プラザ鹿屋医療センター	都道府県	鹿屋市	肝属
	689	地域	田上病院	社会医療法人	西之表市	熊毛
沖縄県	690	地域	県立大島病院	都道府県	奄美市	奄美
	691	地域	県立北部病院	都道府県	名護市	北部
	692	基幹	県立中部病院	都道府県	うるま市	中部
	693	地域	県立南部医療センター・こども医療センター	都道府県	島尻郡南風原町	南部
	694	地域	県立宮古病院	都道府県	宮古島市	宮古
	695	地域	県立八重山病院	都道府県	石垣市	八重山

※ 1. 区分の「基幹」は基幹災害拠点病院、「地域」は地域災害拠点病院

2. 災害拠点病院695病院（基幹61病院、地域634病院）

5. へき地医療について

- へき地医療については、現在各都道府県で策定された「第11次へき地保健医療計画」が実施されているところである。計画の実施にあたっては、厚生労働省の補助事業等を積極的に活用していただきたい。
- また、平成27年度は「第11次へき地保健医療計画」の最終年度であったが、平成27年3月にとりまとめられたへき地保健医療対策検討会報告書において、今後は、へき地保健医療対策も医療計画の中で一体的に検討を行うこととしたため、次期医療計画策定期（平成30年度から実施）まで、「第11次へき地保健医療計画」を引き続き実施することとした。
- このため、これまで実施してきたへき地保健医療対策を評価するとともに、新たな課題があれば、それに対する対策についても検討していただき、引き続き、へき地保健医療対策を実施していただくようお願いする。